

活力ある多様な地域社会の実現に向けて

令和6年1月25日

総務事務次官 内藤 尚志

日本の地域別将来推計人口

(令和5年12月22日 国立社会保障・人口問題研究所)

推計結果のポイント

■ 都道府県別の将来推計人口

1. 11県では2020年と比較して2050年の総人口が30%以上減少する。

- ・ 2050年の総人口は東京都を除いたすべての道府県で2020年を下回り、秋田県など11県では2050年の総人口が2020年と比較して30%以上減少する。
- ・ 全国推計においては総人口の減少率が前回推計より緩和したものの、2045年時点の総人口が前回推計を上回る都道府県は、東京圏に属する都県のほか25にとどまる。

2. 25道県では2050年に65歳以上人口割合が40%を超える。

- ・ 2050年の65歳以上人口割合が40%を超えるのは、秋田県(49.9%)をはじめとして25道県にのぼる一方で、最も低いのは東京都(29.6%)となる。
- ・ 東京都、愛知県、沖縄県では65歳以上人口の増加が2050年まで継続する一方で、非大都市圏を中心とした地域では減少に転じ、26道県で2050年の65歳以上人口は2020年を下回る。

■ 市区町村別の将来推計人口 ※福島県「浜通り地域」の13市町村を除く789市、736町、180村、東京23区

1. 2050年の総人口が2020年の半数未満となる市区町村は約20%に達する。

- ・ 2050年の総人口が2020年より減少する市区町村数は1,651(政令指定都市を1市としてカウントした1,728市区町村数の95.5%)で、うち0~3割減少するのが605(同35.0%)、3~5割減少が705(同40.8%)、5割以上減少が341(同19.7%)となっている。

2. 2050年には、65歳以上人口が総人口の半数以上を占める市区町村が30%を超える一方で、2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村は約70%に達する。

- ・ 65歳以上人口割合が上昇する市区町村は1,696(同98.1%)であり、総人口の50%以上を占める市区町村数は、2020年の59(同3.4%)から2050年の557(同32.2%)に増加する。
- ・ 65歳以上人口が最大になる年次は1,071市区町村(62.0%)で2025年以前であり、1,182市区町村(同68.4%)では2050年の65歳以上人口が2020年と比較して減少する。

3. 2050年の0~14歳人口は99%の市区町村で2020年を下回る。

- ・ 2020年と比べて2050年の0~14歳人口割合が低下する市区町村数は1,659(同96.0%)と大多数を占めるが、過疎地域を中心として、高齢者人口の急減等により一部に割合が上昇する市区町村もみられる。
- ・ 2020年と比べて2050年の0~14歳人口が減少する市区町村数は1,711(同99.0%)に達する。

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和5年）の公表について（令和5年7月26日公表）

統計の内容

令和5年1月1日現在の人口と世帯数（昭和43年調査開始）と令和4年1月1日～令和4年12月31日の人口動態（昭和54年調査開始）を市町村からの報告を基に集計 ※ 住民基本台帳法第37条に基づく業務統計

主なポイント

- 1 全国の総人口：1億2,541万6,877人（対前年 51万1,025人, 0.41% 減）
 - ・ **日本人住民：1億2,242万3,038人（対前年 80万 523人, 0.65% 減）**
（昭和43年調査開始以降最大の減少数及び減少率）
 - ・ 外国人住民： 299万3,839人（対前年 28万9,498人, 10.70% 増）
（平成25年調査開始以降最多の人口であり、最大の増加数及び増加率）
- 2 日本人住民は14年連続減少、外国人住民は令和2年以来3年振りの増加
 - (1) **日本人住民の減要因である自然増減数は、79万3,324人減少（昭和54年調査開始以降最大）**
〔出生者数は過去最少（77万1,801人）、死亡者数は過去最多（156万5,125人）〕
 - (2) 外国人住民の増要因である社会増減数は、28万1,425人増加（平成25年調査開始以降最大）
〔国外からの転入者数は調査開始以降最大（54万9,237人）、国外への転出者数等も前年より増加（26万6,914人）〕
- 3 三大都市圏の日本人住民の人口（6,400万8,221人）は、5年連続で減少 ※社会増加を上回る自然減少
東京圏は0.20%減（2年連続減少）、名古屋圏は0.66%減（11年連続減少）、関西圏は0.63%減（14年連続減少）。人口割合は、17年連続50%以上で微増傾向
- 4 日本人住民の年少人口（0～14歳）は全体の11.82%となり、平成6年調査開始以降、毎年減少。生産年齢人口（15～64歳）は59.03%となり、調査開始以降初の増加。老年人口（65歳～）は29.15%となり、調査開始以降、毎年増加
- 5 全国の世帯数は、6,026万6,318世帯で、対前年50万5,253世帯, 0.85%増。平成25年調査開始以降、毎年増加。
1世帯の平均構成人員は、2.08人で、対前年0.03人減。調査開始以降、毎年減少

住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び増減数

都道府県名	R5.1.1住基人口			対前年増減数		
		日本人住民	外国人住民		日本人住民	外国人住民
北海道	5,139,913	5,095,703	44,210	▲ 43,774	▲ 52,357	8,583
青森県	1,225,497	1,218,922	6,575	▲ 17,584	▲ 18,541	957
岩手県	1,189,670	1,181,439	8,231	▲ 16,809	▲ 17,962	1,153
宮城県	2,257,472	2,233,374	24,098	▲ 10,883	▲ 14,235	3,352
秋田県	941,021	936,509	4,512	▲ 15,815	▲ 16,315	500
山形県	1,042,396	1,034,444	7,952	▲ 14,286	▲ 14,901	615
福島県	1,818,581	1,802,974	15,607	▲ 22,663	▲ 24,307	1,644
茨城県	2,879,808	2,800,238	79,570	▲ 10,569	▲ 20,194	9,625
栃木県	1,929,434	1,884,693	44,741	▲ 13,060	▲ 16,131	3,071
群馬県	1,930,976	1,865,650	65,326	▲ 12,691	▲ 17,268	4,577
埼玉県	7,381,035	7,172,701	208,334	▲ 4,813	▲ 19,130	14,317
千葉県	6,310,075	6,131,705	178,370	▲ 800	▲ 16,335	15,535
東京都	13,841,665	13,260,553	581,112	46,732	▲ 16,499	63,231
神奈川県	9,212,003	8,972,702	239,301	▲ 3,207	▲ 20,490	17,283
新潟県	2,163,908	2,145,151	18,757	▲ 24,561	▲ 26,614	2,053
富山県	1,028,440	1,008,804	19,636	▲ 8,879	▲ 10,555	1,676
石川県	1,117,303	1,100,686	16,617	▲ 7,198	▲ 9,381	2,183
福井県	759,777	744,065	15,712	▲ 7,784	▲ 8,190	406
山梨県	812,615	793,192	19,423	▲ 3,725	▲ 6,374	2,649
長野県	2,043,798	2,005,647	38,151	▲ 13,172	▲ 16,443	3,271
岐阜県	1,982,294	1,921,494	60,800	▲ 14,388	▲ 19,764	5,376
静岡県	3,633,773	3,530,747	103,026	▲ 24,602	▲ 32,840	8,238
愛知県	7,512,703	7,234,587	278,116	▲ 15,816	▲ 35,142	19,326
三重県	1,772,427	1,715,115	57,312	▲ 12,541	▲ 16,820	4,279

都道府県名	R5.1.1住基人口			対前年増減数		
		日本人住民	外国人住民		日本人住民	外国人住民
滋賀県	1,413,989	1,377,812	36,177	▲ 1,233	▲ 4,756	3,523
京都府	2,501,269	2,433,882	67,387	▲ 10,225	▲ 19,978	9,753
大阪府	8,784,421	8,516,503	267,918	▲ 16,332	▲ 41,295	24,963
兵庫県	5,459,867	5,338,902	120,965	▲ 28,738	▲ 39,178	10,440
奈良県	1,325,385	1,310,077	15,308	▲ 9,993	▲ 11,627	1,634
和歌山県	924,469	916,597	7,872	▲ 10,615	▲ 11,438	823
鳥取県	546,558	541,587	4,971	▲ 5,248	▲ 5,731	483
島根県	658,809	649,691	9,118	▲ 7,522	▲ 7,718	196
岡山県	1,865,478	1,834,223	31,255	▲ 13,802	▲ 16,060	2,258
広島県	2,770,623	2,715,875	54,748	▲ 18,064	▲ 22,934	4,870
山口県	1,326,218	1,309,182	17,036	▲ 14,240	▲ 15,637	1,397
徳島県	718,879	711,985	6,894	▲ 7,850	▲ 8,716	866
香川県	956,787	942,034	14,753	▲ 8,098	▲ 9,928	1,830
愛媛県	1,327,185	1,313,876	13,309	▲ 14,354	▲ 15,952	1,598
高知県	684,964	679,769	5,195	▲ 8,405	▲ 9,210	805
福岡県	5,104,921	5,016,870	88,051	▲ 3,586	▲ 16,334	12,748
佐賀県	806,877	799,092	7,785	▲ 5,316	▲ 6,707	1,391
長崎県	1,306,060	1,295,076	10,984	▲ 13,995	▲ 16,168	2,173
熊本県	1,737,946	1,717,716	20,230	▲ 9,567	▲ 13,322	3,755
大分県	1,123,525	1,108,239	15,286	▲ 7,615	▲ 11,200	3,585
宮崎県	1,068,838	1,060,679	8,159	▲ 9,475	▲ 10,694	1,219
鹿児島県	1,591,699	1,577,975	13,724	▲ 13,720	▲ 15,847	2,127
沖縄県	1,485,526	1,464,301	21,225	▲ 144	▲ 3,305	3,161
合計	125,416,877	122,423,038	2,993,839	▲ 511,025	▲ 800,523	289,498

活力ある多様な地域社会の実現に向けた総務省の取組

令和5年11月28日 経済財政諮問会議
総務大臣提出資料

- 人口減少、少子高齢化が進む中、活力ある多様な地域社会の実現のためには、**地域におけるDXの推進**が必要不可欠。
- 住民利便性向上に加え、業務改革による人的資源の最適配分で政策立案能力の向上を図る**自治体DX**、先進的なソリューションの実証等により地域課題解決を促進する**地域社会DX**を進めるとともに、これらを支える**体制・ヒト・インフラの整備**にも取り組む。

地域DXの推進

自治体DX

- 自治体DX推進計画の取組について、参考事例集を更新するとともに、自治体の取組の**進捗状況の「見える化」**を推進

フロントヤード改革

- 住民との接点の多様化・充実化、データ対応の徹底等
- **人口規模別の事例**の紹介等により、**横展開**を図る

自宅

- ・スマートフォンで**オンライン申請**
- ・来庁予約



庁舎

- ・簡単な手続は**セルフ端末**で完了
- ・ライフイベント別等の**ワンストップ窓口**
- ・対面であっても**データ対応**を徹底
- ・分析データに基づく**業務改善・行政経営**
- ・記載台の削減等により個室ブースを設け**丁寧な相談対応**

【窓口のイメージ】



バックヤード改革等

- **自治体情報システムの標準化・共通化**（原則、令和7年度末まで）**円滑かつ安全な移行**に向け、**必要経費に対する補助**などの移行支援
- **地方税以外の公金納付にeLTAXを幅広く活用可能**に（所要の立法措置を検討し、遅くとも令和8年9月までの開始を目指す）
- **自治体の情報セキュリティ対策の更なる充実を検討**
- 利活用しやすい**e-Statのデータ等の整備**、**データ利活用のノウハウ提供支援**により、データドリブンな行政経営を実現

マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

- **福祉施設等への出張申請受付**の推進、**顔認証マイナンバーカード**の着実な運用開始、郵便局窓口の活用など、取得環境の整備を実施
- **証明書コンビニ交付**、**引越し手続オンラインサービス**等を推進
- **マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化**を推進

地域社会DX

- **デジタル実装による地域の課題解決に向けた伴走型支援**を実施

① 計画策定/推進体制
構築支援

好事例の創出・
横展開

③ 地域のデジタル基盤
の整備支援（補助）

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

ローカル5G等を活用した社会実証や自動運転レベル4に必要な通信に係る検証

- **地域社会におけるデジタル基盤やデジタル人材を活用した産業振興、社会課題への対応**等、情報通信基盤と利活用の在り方を今後検討
- **自動運転・ドローンの社会実装**の推進（新東名高速道路等における自動運転レベル4の社会実装等にも資するデジタルインフラ整備を推進）
- **郵便局と地方公共団体等の地域の公的基盤が連携**して地域課題を解決するため、郵便局でのオンライン診療などの実証を実施し、横展開を促進

自治体におけるDX推進体制構築の促進

- 地域DXを全国津々浦々へ広げるため、**都道府県と市町村等が連携した推進体制の構築に向けた伴走支援等**を実施

デジタル人材の確保・育成の推進

- 自治体のデジタル人材育成等に係る**指針を策定**
- 自治体における**職員の育成、外部人材の確保**、**都道府県による市町村支援等**を促進
- 「CYDER」による**サイバーセキュリティ人材育成**

情報通信環境の整備

- 光ファイバ、5G等の**デジタルインフラ整備**、地域協議会等を通じたデジタル実装を推進
- 「**Beyond 5G（6G）**」の社会実装を目指し研究開発を推進

活力ある多様な地域社会の実現に向けた総務省の取組

令和5年11月28日 経済財政諮問会議
総務大臣提出資料

- 地域DXの推進と併せて、**地方への人の流れを創出・拡大**するとともに、創業支援等により**地域活性化を推進**することが重要。
- さらに、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、**消防防災力の拡充・強化**、**国土強靱化の推進**にも万全を期す。

地域で活躍する人材の充実・地域活性化

地方への人の流れの創出・拡大

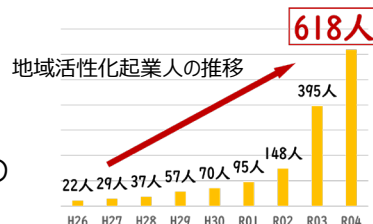
地域おこし協力隊の充実

- 令和4年度の隊員数は6,447人となり過去最高
- **令和8年度までに現役隊員を10,000人とする**目標に向けて、情報発信や隊員・受入自治体双方へのサポート等を強化



地域活性化起業人の拡充

- 企業等から自治体に人材を派遣する「地域活性化起業人」について、**三大都市圏の企業への周知広報**などの制度の更なる活用に向けた取組を強化



地域の経済循環の促進

ローカルスタートアップ支援制度の強化

- 「ローカル10,000プロジェクト」をはじめとした「**ローカルスタートアップ支援制度**」の強化により、事業の企画、立ち上げ、フォローアップなど、**事業の各段階に応じてきめ細かく支援**

テレワークの促進

- 地域における潜在労働力の掘り起こしや高度・専門人材の呼び込み等を図るため、**テレワークの一層の普及定着**を促進

地域の暮らしを守る取組

- 地域コミュニティを支える**地域運営組織への支援**を実施
- **自治体と郵便局が連携した地方活性化方策**について先進事例を周知

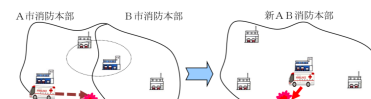
安全・安心な暮らしの実現

消防力の維持・強化

- 災害が激甚化・頻発化する中、**消防の広域化や指令センターの共同運用等**により、各消防本部の**消防力の維持・強化**を図ることが重要
- 広域化等を促進するための**優良事例の横展開や消防広域化推進アドバイザーの派遣等**に取り組む



【指令センター】



緊急消防援助隊・常備消防の充実強化

- **緊急消防援助隊のDXや車両・資機材等の充実、消防防災施設の整備の促進等**を実施



【特別高度工作車】



【消防庁ヘリコプター】



【指揮支援体制の強化のための緊急消防援助隊へのDX資機材等配備（デジタル作戦卓等）】

消防団を中核とした地域防災力の向上

- 地域に多大な貢献をいただいている**消防団に対する感謝の気持ちを育む**ことが重要
- **更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成や優良事例の横展開・装備の充実等**に取り組む



【多機能消防車（消防団）】

非常時にも繋がる情報伝達手段の充実強化

- 自然災害や通信障害等の**非常時における事業者間ローミングの導入**に向けた取組を推進
- **公共安全LTEの導入**の促進に向けた取組を実施
- **ケーブルテレビネットワークの光化等**による耐災害性強化を推進

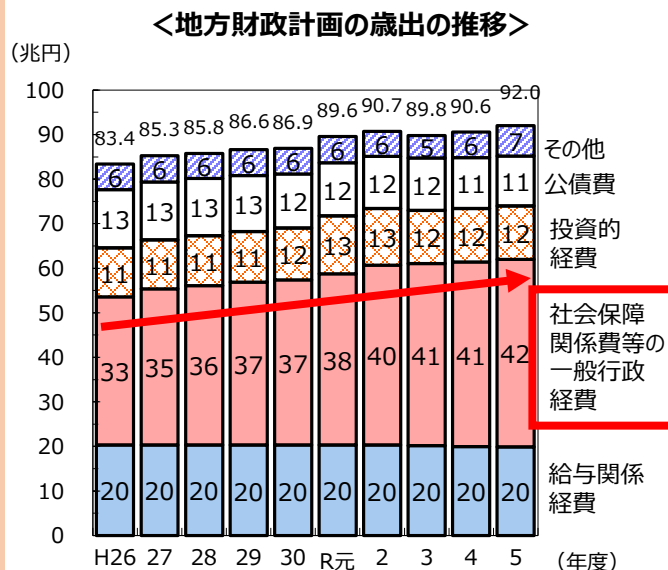
持続可能な地方行財政基盤の確立

令和5年11月28日 経済財政諮問会議
総務大臣提出資料

- 今後も、**社会保障関係費**や**人件費**の増加が見込まれる中で、自治体が、**こども・子育て政策の強化**等の重要課題に対応し、住民に身近な行政サービスを安定的に提供できるよう、自治体が自由に使える**一般財源総額を適切に確保**することが重要。
- その中でも、**地方交付税について**、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、**総額を適切に確保**するとともに、**臨時財政対策債の発行を抑制**することが必要。
→ **所得税減税に伴う地方交付税の減収**について、地方の財政運営に支障が生じないよう、適切に対応。

一般財源総額の確保

- 増え続ける**社会保障関係費に対する地方財源の確保**



- こども未来戦略方針等を踏まえた**こども・子育て政策の強化**について、**自治体独自の取組も含めた地方財源の確保**

＜こども未来戦略方針に基づき拡充される施策＞

【経済的支援（現金給付）】

児童手当 国 2 / 3 地方 1 / 3

【サービス（現物給付）】

保育所・幼稚園等（施設型給付費）

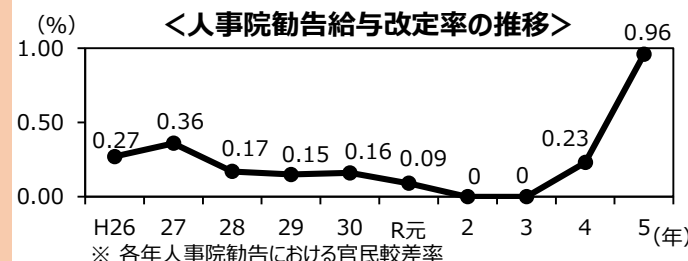
＜公立＞ 地方 10 / 10

＜私立＞ 国 1 / 2 地方 1 / 2

＜自治体が独自に実施している主なこども・子育て施策＞

- ・子育てしやすい環境の整備（職場環境整備等）
- ・ひとり親家庭への支援
- ・産前・産後ケアや伴走型支援の充実

- **人事委員会勧告や会計年度任用職員への勤勉手当支給等に伴う人件費の増加に対する地方財源の確保**



＜国と地方の人件費の状況＞

	公務員数	人件費	一般歳出に占める割合
国	58万人	5.3兆円	7.2%
地方	232万人	19.9兆円	26.0%

※ 公務員数は令和5年度末定員(国)、令和5年度地方財政計画(地方)
※ 人件費は令和5年度予算(国)、令和5年度地方財政計画(地方)
※ 国の人件費は議員歳費や義務教育国庫負担金等を除く

自治体の財政マネジメントの強化

- **公共施設等総合管理計画**について、国のインフラ長寿命化計画の見直しと歩調を合わせ、個別施設計画の内容等を踏まえた、**令和5年度までの見直し**を推進
- 各公営企業の「**経営戦略**」について、人口減少や物価高騰等の経営環境の変化に対応する観点から、**令和7年度までの改定**を推進
※ **公立病院**については、昨年3月に策定したガイドラインを踏まえ、自治体における**令和5年度までの公立病院経営強化プランの策定**を推進
- 上記の取組をはじめ自治体・公営企業の経営・財務マネジメントを幅広く強化するため、**専門アドバイザーを派遣**（R5年度実績:857団体・事業（R5.10末時点））

通常収支分

総務省自治財政局
令和5年12月22日

1 一般財源総額の確保等

- 一般財源総額(水準超経費を除く交付団体ベース)を62.7兆円(対前年度比+0.6兆円)確保
- 地方交付税総額を18.7兆円(対前年度比+0.3兆円)確保
- 臨時財政対策債は0.5兆円(対前年度比▲0.5兆円)に抑制

・ 一般財源総額(水準超経費除き) (※ 水準超経費を含めた一般財源総額)	62.7兆円 (65.7兆円)	対前年度比 +0.6兆円 (同 +0.6兆円)
・ 地方税・地方譲与税	45.5兆円	同 ▲0.0兆円
・ 地方特例交付金等	1.1兆円	同 +0.9兆円
・ 地方交付税	18.7兆円	同 +0.3兆円
・ 臨時財政対策債	0.5兆円	同 ▲0.5兆円

(注)端数処理のため合計が一致しない場合がある

2 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(0.9兆円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(0.8兆円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1.2兆円)により対応。減税の影響を含めても、上記1のとおり適切に地方財源を確保。更に、後年度、0.2兆円の加算を実施(特会借入金償還の円滑化に活用)

令和6年度地方財政対策のポイント②

3 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- ・ 「加速化プラン」の地方負担(0.2兆円)について必要な財源を確保
- ・ こども・子育て政策の単独事業(ソフト)について一般行政経費(単独)を0.1兆円増額
- ・ こども・子育て政策の単独事業(ハード)を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債(仮称)」を創設
※ こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善
- ・ 普通交付税の費目として「こども子育て費(仮称)」を創設し、関連政策全般を算定

4 給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- ・ 給与改定分(0.3兆円)
- ・ 会計年度任用職員の勤勉手当支給分(0.2兆円)

5 物価高への対応

- ・ 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、700億円計上(前年度同額)

東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

令和6年度地方財政対策のポイント③

主な歳入歳出の概要

(通常収支分)

(単位:兆円、%)

区 分		6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	42.7	42.9	▲ 0.1	▲ 0.3
	地方譲与税	2.7	2.6	0.1	5.0
	地方特例交付金等	1.1	0.2	0.9	421.9
	地方交付税	18.7	18.4	0.3	1.7
	国庫支出金	15.8	15.0	0.8	5.3
	地方債	6.3	6.8	▲ 0.5	▲ 7.4
	臨時財政対策債	0.5	1.0	▲ 0.5	▲ 54.3
	臨時財政対策債以外	5.9	5.8	0.0	0.6
	その他	6.3	6.2	0.1	1.8
	計	93.6	92.0	1.6	1.7
一般財源		65.7	65.1	0.6	1.0
(水準超経費を除く交付団体ベース)		62.7	62.2	0.6	0.9

区 分		6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳出	給与関係経費	20.2	19.9	0.3	1.6
	退職手当以外	19.2	18.8	0.4	2.0
	退職手当	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 4.7
	一般行政経費	43.7	42.1	1.6	3.8
	うち 補助	25.1	24.0	1.2	4.9
	うち 単独	15.4	15.0	0.4	2.8
	うち デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0
	うち 地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち 地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.9	11.3	▲ 0.4	▲ 3.2
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.4
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.1
	直轄・補助	5.6	5.7	▲ 0.0	▲ 0.5
	単独	6.4	6.3	0.1	0.7
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち こども・子育て支援事業費(仮称)	0.05	-	0.05	皆増
	公営企業繰出金	2.3	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
	水準超経費	3.0	2.9	0.1	3.1
計		93.6	92.0	1.6	1.7

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

令和6年度 地方財政対策

(単位: 兆円)

歳出 93.6兆円 (+1.6)	給与関係経費 20.2 (+0.3) <small>〔給与改定分 +0.3等〕</small>	一般行政経費 43.7 (+1.6) <small>〔加速化プラン分(補助・単独): +0.8 こども・子育て単独事業分: +0.1 会計年度任用職員の勤勉手当分: +0.2等〕</small>	投資的経費 12.0 (+0.0)	公債費 10.9 (▲0.4)	その他 6.8 (+0.0)

歳入 93.6兆円 (+1.6)	国庫支出金 15.8 (+0.8)	地方債等 11.4 (+0.2)	地方税・地方譲与税 45.5 (▲0.0)	<small>〔うち定額減税減収補填特例交付金(仮称) 0.9 地方特例交付金等 1.1(+0.9)〕</small>	地方交付税 18.7兆円 (+0.3兆円)	<small>〔うち法定加算・覚書加算 0.3 うち特会剰余金・機構準備金の活用 0.3〕</small>	臨時財政対策債 0.5 (▲0.5)	建設地方債の増発 0.8 (同額)

財源不足額
1.8兆円(▲0.2兆円)

地方一般財源総額 **65.7兆円(+0.6兆円)**

地方一般財源総額(水準超経費除き) **62.7兆円(+0.6兆円)**

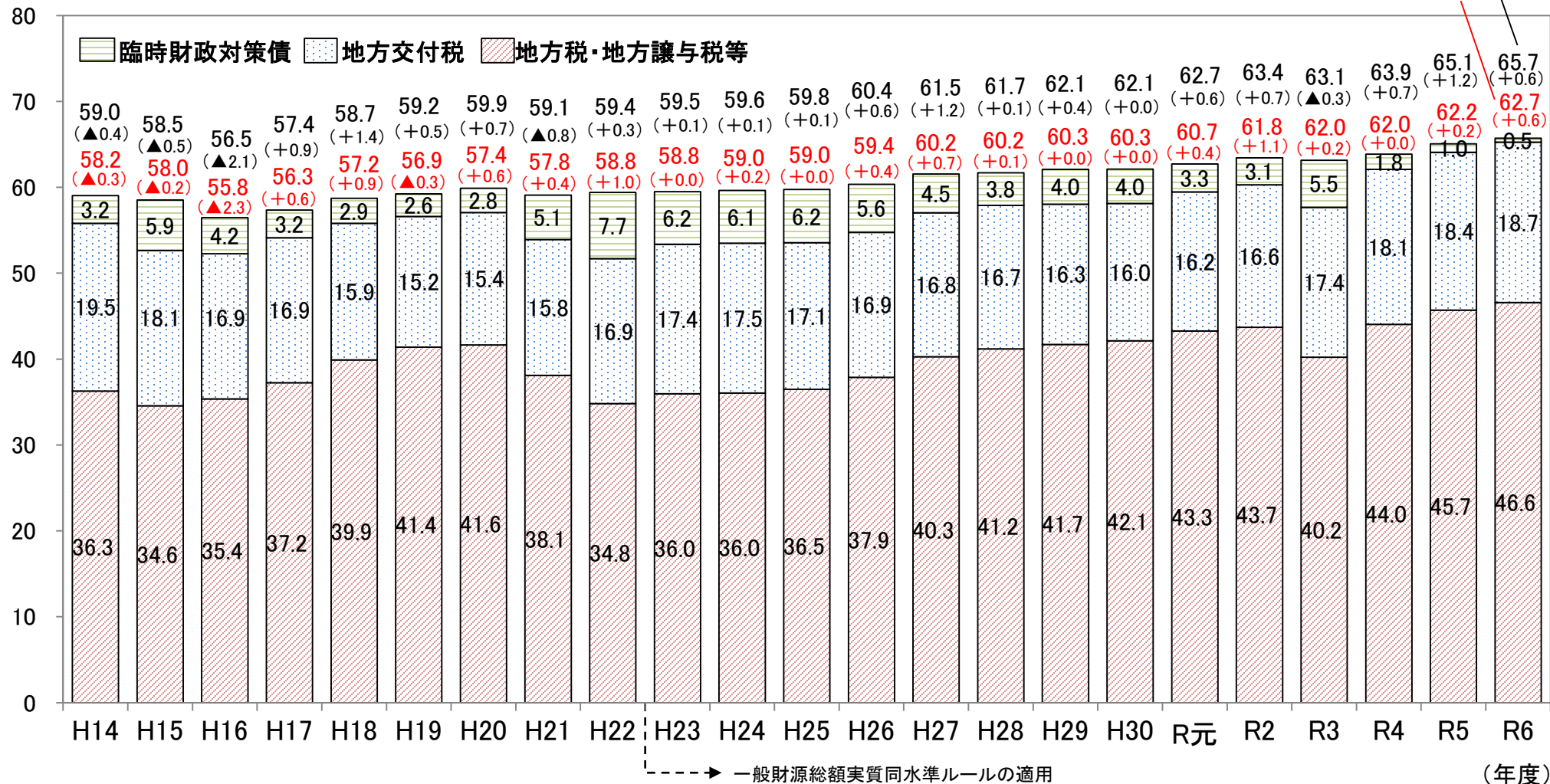
注1: 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

注2: ()内は令和5年度地方財政計画からの増減額

地方一般財源総額の推移

〔地方一般財源総額(地財計画ベース)の推移〕

(兆円)

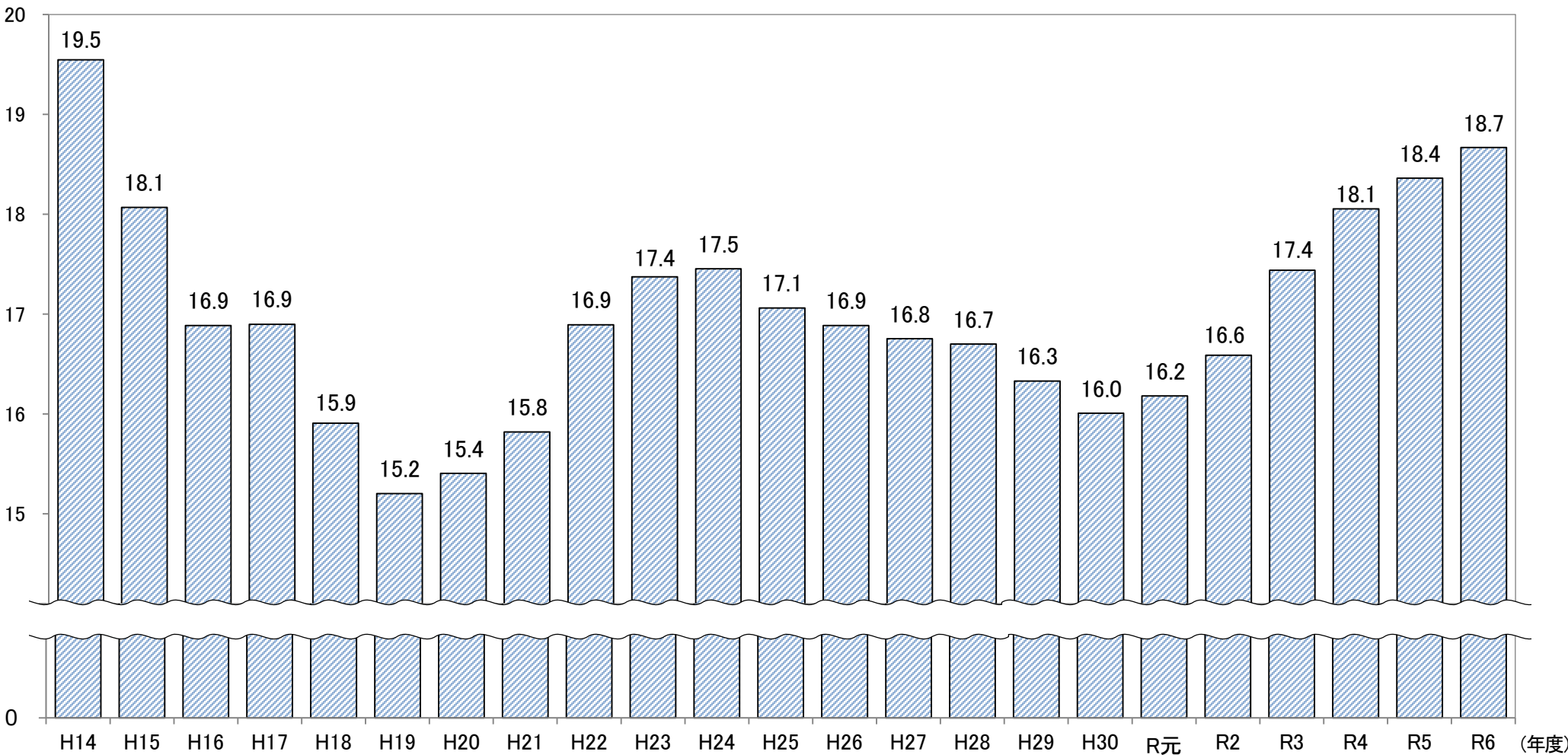


※ R3年度の地方税・地方譲与税等及び一般財源総額は、R2年度徴収猶予の特例分(0.2兆円)を除いている。

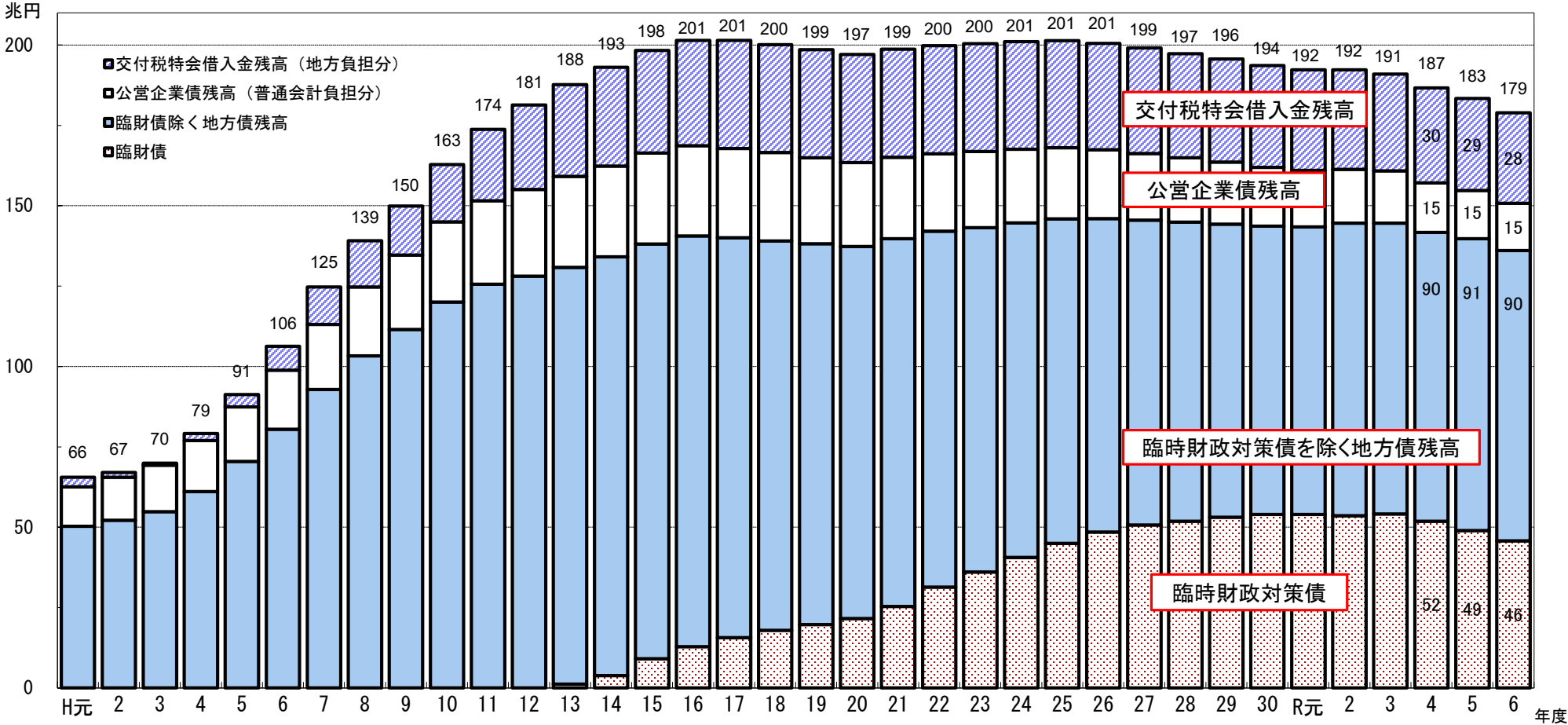
地方交付税総額の推移

〔地方交付税総額(地財計画ベース)の推移〕

(兆円)



地方財政の借入金残高の状況



※ 1 地方の借入金残高は、令和4年度までは決算ベース、令和5年度及び令和6年度は地方財政計画等に基づく見込み。
※ 2 表示未満は四捨五入をしている。

（参考）公営企業債残高（企業会計負担分）の状況

（単位：兆円）

年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
公営企業債残高	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	30	30	29	28	27	26	26	24	24	24	23	22	22	21	21	21	21

物価高への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に700億円を計上(前年度同額)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

1. 自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

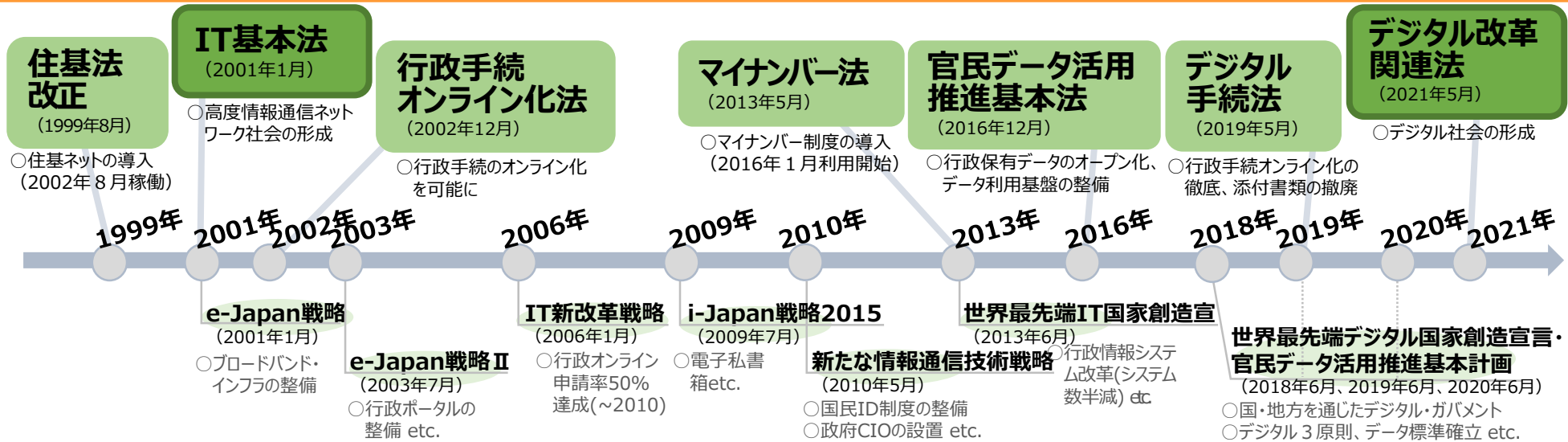
- ① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費(単独)に400億円を計上
- ② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に300億円を計上 ※ 普通交付税の単位費用措置を3%程度引上げ

2. 庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

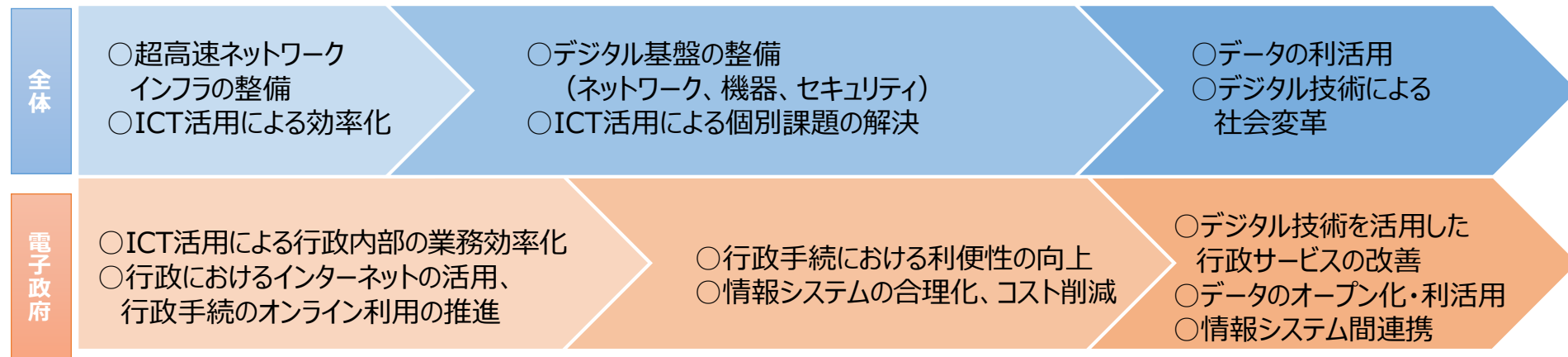
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する
 - ① 緊急防災・減災事業債:津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ(42.2万円 ⇒ 46.8万円)(11%増)
 - ② 病院事業債:公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ(47.0万円 ⇒ 52.0万円)(11%増)
- ※ いずれも令和5年度事業債から新単価を適用

電子政府・電子自治体からデジタル・ガバメントへ

主な法改正



政府戦略の動向



背景・潮流

- 一般家庭へのパソコン・インターネットの普及
- ICTを活用した経営情報の分析やインターネットによる宣伝・販売手法の一般化
- 光ファイバーの普及などネットワークインフラ整備の進展、スマホの登場
- GAFAなどプラットフォーマーの隆盛、オープン化戦略の普及
- クラウド、IoT、AIなど新たな技術の普及によるICTの高度化
- ICTによる事業創造 (ビッグデータ分析)、デザイン・ユーザー指向

マイナンバーカードの申請・交付状況

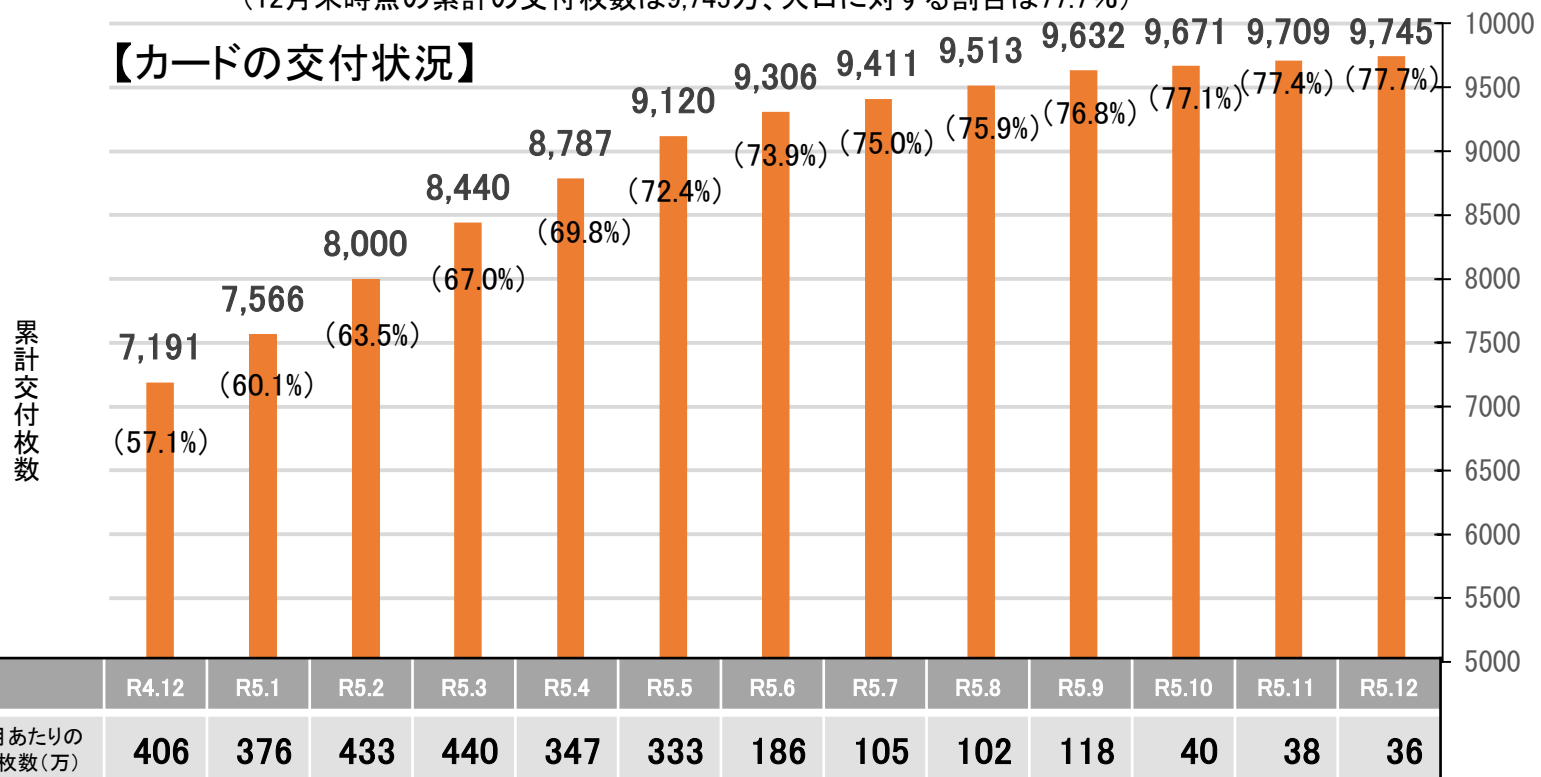
- 1/17時点で累計の申請件数は**9,900万**、人口に対する割合が**79%**を超えた。
- また、1/17時点で累計の交付枚数は**9,700万**を超え、人口に対する割合は約**78%**となったところであり、着実に交付が進んでいる。

(1月17日時点)

	累計	人口に対する割合
有効申請受付件数	99,211,738	79.1%
交付枚数	97,613,981	77.8%

※ なお、12月末時点の保有枚数は**9,154万**、人口に対する割合は**73.0%**
 (12月末時点の累計の交付枚数は9,745万、人口に対する割合は77.7%)

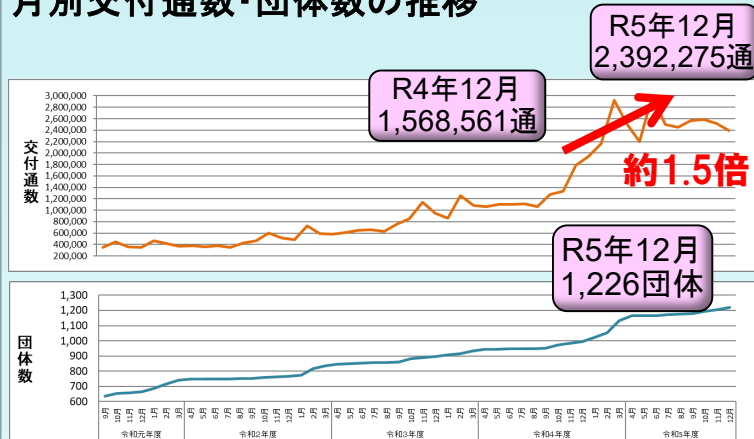
【カードの交付状況】



コンビニ交付の利用状況

(令和6年1月15日確定値)

月別交付通数・団体数の推移



過去14カ月の月別交付通数

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	1,653,142	1,568,561	1,936,689	2,160,677	2,927,497	2,512,400	2,203,050
団体数	983	994	1,024	1,052	1,132	1,164	1,165
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	2,988,607	2,503,537	2,452,279	2,568,518	2,589,633	2,521,765	2,392,275
団体数	1,167	1,173	1,177	1,180	1,196	1,206	1,226

年度別交付通数

種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計
住民票	1,773,227	2,386,613	4,100,191	7,078,939	10,572,144	10,743,008	39,905,074
住記載	22,577	31,693	51,625	96,150	161,022	163,541	551,037
印鑑	1,436,862	1,862,637	2,984,766	4,795,784	7,028,049	7,584,705	28,560,087
税	255,328	338,597	530,124	976,462	1,474,902	1,761,784	5,693,804
戸籍	192,234	300,519	493,285	940,863	1,734,345	2,324,684	6,207,153
附票	17,575	27,324	44,523	84,913	135,658	154,362	488,596
合計	3,697,803	4,947,383	8,204,514	13,973,111	21,106,120	22,732,084	81,405,751

マイナンバーカードの利活用シーンの拡大

健康保険証としての利用



- カードリーダーにかざせばスムーズに医療保険の資格確認ができるほか、高額療養費の限度額認定証などの書類の持参が不要に
- 医療機関等で本人同意の下、特定健診情報や診療/薬剤情報の閲覧等も可能

コンビニ交付サービス



- 身近なコンビニで住民票の写しや戸籍証明書、印鑑登録証など各種証明書が取得可能
- 郵便局においてもサービス拡大中
(R6.1.15 対象人口:11,761万人)

スマホ用電子証明書



- スマホだけで、様々なカード関連サービスの利用や申込が可能に
- ※現在、マイナポータル、コンビニでの証明書交付サービスが利用可能。健康保険証への利用など、順次対応サービスを拡大

民間サービスにおいても活用可能

- オンラインでの本人確認が可能となり、手続きがスムーズに
- キャッシュレスサービスにおける銀行口座との連携、証券口座開設、住宅ローン契約等がオンラインで可能
(R6.1.15現在、民間事業者509社がサービスを提供)

各種カードや資格証との一体化

- 運転免許証(～R7.3までに実現)
- 在留カード
- 国家公務員、地方公務員の職員証
- 民間企業の社員証 など

マイナポータルの活用



- 子育て関連手続きの申請等をワンストップでできるサービスを提供
- 行政機関などが保有する自分の情報(世帯情報・税・社会保障等)の確認が可能

自治体におけるマイナンバーカードの利活用事例

○地域の診察券の共通化(宿毛市)

- ▶ 地域医療情報ネットワーク(はたまねっと)とマイナンバーカードを連携することで、ネットワークに参加している施設共通の診察券として利用可能に。自身の医療情報の開示カードとしても利用可能
- ▶ 災害時には、マイナンバーカードを避難所での安否登録、確認カードとして利用

○病院診察券との一体化(複数団体)

- ▶ 事前申込により、マイナンバーカードを市民病院の診察券として利用

○避難所受付における利用(複数団体)

- ▶ 災害時に、避難所の受付にマイナンバーカードを利用するシステムを構築
- ▶ 手書きで名簿を作成する必要がなくなり、効率的かつ的確な安否確認を実現

○地域公共交通における利用(前橋市)

事業①

- ▶ マイナンバーカードをタッチして割引運賃を適用する仕組みを、移動困難者へのタクシー支援で活用

事業②

- ▶ 交通系ICカードとマイナンバーカードを紐付けると、デマンド交通が割安な運賃で利用可能



交通系ICカードとマイナンバーカードを紐付けた利用イメージ

○電子母子手帳サービス(複数団体)

- ▶ 母子健康手帳の情報をスマートフォンやPCで閲覧できるアプリサービス。マイナンバーカードを使用して利用者登録をすることで乳幼児健診データ、予防接種データを連携。
- ▶ 予防接種や定期検診のスケジュール等をプッシュ通知でお知らせすることが可能

その他、様々なサービスで マイナンバーカードの利活用が拡充

- 図書館カード
- 印鑑登録証 など

自治体フロントヤード改革が目指すものと総務省の取組

- マイナンバーカードを活用した自治体と住民との接点（フロントヤード）の多様化・充実化、窓口業務の改善などを通じて、**住民の利便性向上**と**業務効率化**を図る
- 業務の効率化・人的配置の最適化により、職員の時間を確保 → **相談・交流**や**企画立案**などきめ細やかな対応へ

改革の コンセプト

①マイナンバーカードの活用で
住民との接点の多様化・充実化

②データ対応の徹底

③ 庁舎空間は、単なる手続きの
場所から多様な主体との協働の場へ

<イメージ>

自宅

- ・スマートフォンで**オンライン申請**
- ・**来庁予約**



近場

- ・郵便局等で**リモート相談**
- ・オンライン申請を**サポート**



庁舎

- ・ライフイベント別等の**ワンストップ窓口**
- ・対面であっても**データ対応を徹底**
- ・分析データに基づく**業務改善・行政経営**
- ・記載台の削減等により個別ブースを設け
丁寧な相談対応



【自治体フロントヤード改革支援事業】（令和5年度補正予算：10.2億円）

I 総合的なフロントヤード改革モデルの構築

- ・人口規模別のモデル（①～1万人、②～5万人、③～10万人、④～30万人）
- ・先駆けとなる改革モデル（高度なデータ分析、周辺自治体との共同運用 等）

※住民利便性向上、業務効率化に関する成果指標を設定

II 調査研究

- ・総合的な改革のノウハウ等を提供
- ・取組状況の見える化
- ・効果的な成果指標の検討・分析

フロントヤード改革モデルプロジェクト モデル自治体一覧

人口 ～1万人		北海道	上川町	0.3万人	○オンライン申請や窓口の統合、窓口案内システム等の導入により窓口拘束される職員を減らし企画業務に振分け
		鹿児島県	瀬戸内町	0.8万人	○オンライン申請やリモート窓口、郵便局への委託等により3つの有人離島でも行政サービスを提供
人口 1万～5万人		三重県	明和町	2.3万人	○子育て世代をターゲットに行政手続をデジタル完結 ○徹底的なBPRによりバックヤード業務の20%削減を目指す
		島根県	江津市	2.2万人	○オンライン申請、コミュニティセンターへのセルフ端末・リモート窓口設置により公共交通空白区域の利便性向上
		鹿児島県	指宿市	3.8万人	○「ぴったりサービス」を「書かない窓口」にも応用することでデータ・システムを統一化し全体的な業務を効率化
人口 5万～10万人		愛知県	みよし市	6.1万人	○汎用性の高いエンドツーエンド(申請～通知)のデジタル化 ○改革による余剰スペースの交流エリアへの活用にも取り組み
人口 10万～30万人		青森県	八戸市	21.9万人	○書かない・待たない・来ない窓口サービスの導入で申請手続の40%をデジタル化し、将来的に連携中枢都市圏へ展開
先駆的モデル	高度なデータ分析	山形県	酒田市	9.7万人	○システムから取得したデータのダッシュボード化・分析、多様なKPIの設定により継続的な業務改善プロセスを確立
		静岡県	裾野市	4.9万人	○システムの処理記録と市民の声のデータベース化、分析結果のダッシュボード化により日常的なサービス改善を実施
	周辺自治体との連携	三重県	紀北町	1.4万人	○窓口の多様化やバックヤードとのデータ連携、委託可能業務の外部委託の周辺自治体との共同運用・実施を目指す
	バックヤードの集約処理	東京都	八王子市	56.1万人	○支所機能を維持しつつ、データ対応・タスク管理により各支所に審査業務等を調整配分し仮想的に業務を集約化
		福岡県	北九州市	92.3万人	○事務集約処理センターを設置し定型・大量のバックヤード業務を1カ所で集約処理（業務量の多い福祉分野を対象20

自治体情報システムの標準化・共通化

これまでの取組・現状

- 自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズにより、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、自治体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まない
 - ・住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい 等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立。

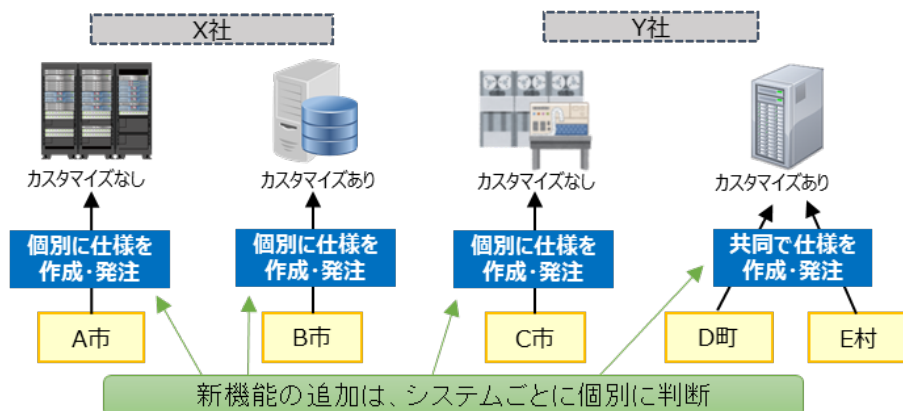
※ 20業務（児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金）

目標・成果イメージ

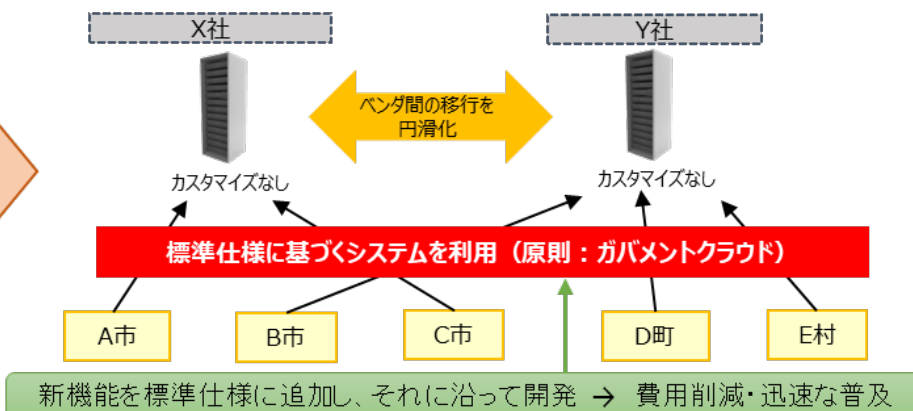
- 標準化・共通化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。
- 令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



自治体情報システム標準化・共通化に向けた総務省としての主な取組

1. 仕様書の公表

標準化対象業務のうち、住民基本台帳など総務省所管の業務について、「自治体システム等標準化検討会」（R元年8月～）を開始し、システムの機能や様式・帳票の標準仕様を策定し、公表。

住民記録システム
印鑑登録システム
戸籍附票システム

税務システム

・固定資産税
・個人住民税
・法人住民税
・軽自動車税

選挙人名簿管理
システム

2. 手順書の公表

標準準拠システムへの円滑な移行に資するよう、標準化・共通化の作業手順等をまとめた手順書を策定し、公表。今後、適宜改定を予定。

＜作業手順等＞

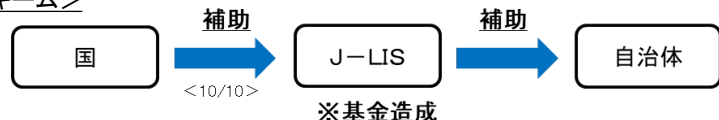
（下線部は早期に実施可能と想定される作業）

計画立案フェーズ	①推進体制の立ち上げ、②現行システムの概要調査、③標準仕様との比較分析、④移行計画作成
システム選定フェーズ	⑤ベンダに対する情報提供依頼(RFI)資料の作成、⑥RFIの実施、⑦RFI結果分析及び移行計画の詳細化、⑧予算要求、⑨ベンダへ提案依頼(RFP) ⑩ベンダ選定・決定、⑪契約・詳細スケジュールの確定、⑫特定個人情報保護評価(PIA)
移行フェーズ	⑬システム移行時の設定、⑭データ移行、⑮テスト・研修、⑯次期情報システム環境構築・NW、⑰条例・規則等改正、⑱運用開始

3. 財政支援

原則、R7年度までに標準準拠システムへの移行に資するよう、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に基金を設け、自治体の取組を支援。

＜施策スキーム＞



＜基金の主な使途＞

・標準準拠システムへの移行準備経費
（現行システムの概要調査・比較分析、移行計画作成等）
・システム移行経費（データ移行等） など

従前の予算額：1,825億円

（うち令和2年度第3次補正予算：1,509億円、令和3年度第1次補正予算：317億円）

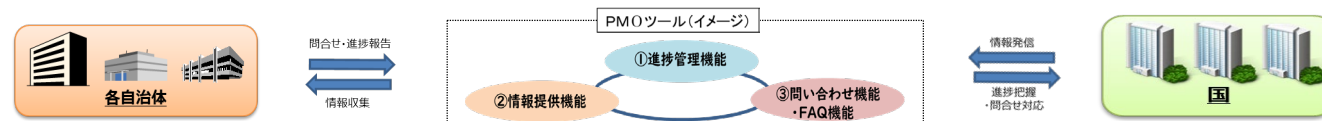
↓ 地方からの要望や経費調査の精査結果を踏まえ

予算額：6,988億円

（令和5年度第1次補正予算額5,163億円を追加）

4. 進捗状況の把握・情報提供等（PMO）

各自治体における移行作業の進捗状況等を把握するとともに、標準化・共通化に係る助言や情報提供等を体系的に実施。



5. アドバイザー派遣

地方公共団体金融機構が実施する「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、移行準備等に関する技術的・専門的な支援を実施。（R5年度～）

課題対応アドバイス事業（市区町村向け）

標準化、マイナンバーカードの普及を契機として、先進的な業務の効率化や住民の利便性向上に取り組む団体に対する手挙げ型の支援

課題達成支援事業（市区町村向け）

R7年度までに、すべての地方団体が標準化に対応できるよう、事業進捗が遅れている団体に対するプッシュ型の支援

都道府県が市区町村等の啓発のため支援分野の研修会・相談会を行う場合に、当該都道府県に対してアドバイザーを派遣する支援

デジタル人材の計画的な確保・育成の推進

① デジタル人材像の明確化等【R5補正：0.2億円（新規）】

- 令和5年12月「人材育成・確保基本方針策定指針」を策定。その中で、**デジタル人材の確保・育成に係る留意点を明示**
- 令和6年夏頃に「デジタル人材確保・育成に係る参考書」（仮称）を策定予定（R5補正事業により先進団体の調査等の実施）※予算繰越協議中

<デジタル人材に係る留意点概要>

高度専門人材、DX推進リーダー、一般行政職員ごとに想定される人材像や役割を整理し、育成・確保を推進 等

- 職員のデジタル分野の知識・スキル等を把握の上で、求められる人材のレベルごとに育成・確保すべき目標を設定
- 人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップマネジメント層のコミットメント等によるデジタル人材の育成・確保に係る推進体制の構築
- 自団体だけではデジタル人材の育成・確保が困難な市区町村に対する都道府県による支援
- デジタル分野の専門性・行政官の専門性を合わせて向上させながらキャリアアップを図ることができるキャリアパスの提示

②③ 地方財政措置の拡充 ※いずれも令和7年度までの特別交付税措置（措置率0.7）

② 市町村がCIO補佐官等として任用等に要する経費

⇒ 対象人数を1名から3名に拡充

③ DX推進リーダーの育成に係る経費

⇒ 対象経費に「資格取得のための受験料」を追加※1,2

※1 初歩的なものではなく、一定の専門的な資格試験を対象

※2 既存の対象経費：研修に要する経費、民間講座の受講料 等

- 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る措置も継続

④ 都道府県等による人材確保伴走支援 【R6当初（案）：0.8億円（継続）】

- デジタル人材の確保に意欲のある都道府県等を採用し、**デジタル人材確保に向けた取組を伴走支援**

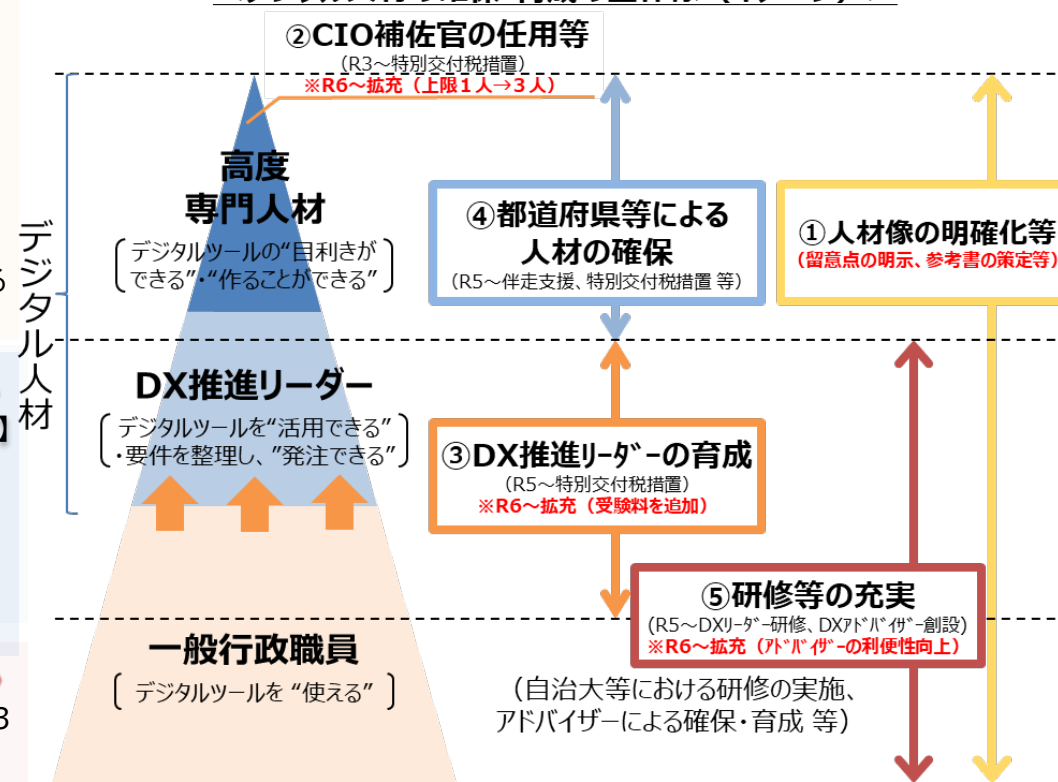
※ 令和5年度は2団体を採用

※ 令和6年3月頃に採用に向けた公募等を実施予定

⑤ 研修等の充実

- DX推進リーダー育成研修の実施のほか、**DXアドバイザー**※3の支援分野としてデジタル人材の確保・育成を明確化するとともに派遣時間等を柔軟化

<デジタル人材の確保・育成の全体像（イメージ）>



※3 総務省・地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」

令和6年度「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ



地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣

事業概要

(1) アドバイザーを派遣する支援分野

○ 公営企業・第三セクター等の経営改革

- ・ DX・GXの取組
- ・ 経営戦略の改定・経営改善
- ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- ・ 上下水道の広域化等
- ・ 第三セクターの経営健全化

○ 公営企業会計の適用

○ 地方公会計の整備・活用

○ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行 (公共施設マネジメント)

○ 地方公共団体のDX

○ 地方公共団体のGX

○ 首長・管理者向けトップセミナー

(2) 支援の方法

個別市区町村に継続的に派遣（各都道府県市区町村担当課等と連携して事業を実施）

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野の実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修を行う場合に派遣

※アドバイザーの派遣経費（謝金、旅費）は、地方公共団体金融機構が負担

(3) 事業規模

- 約6.5億円（約1,900団体・公営企業への派遣を想定）

経営・財務マネジメント強化事業におけるDX分野の活用事例

支援分野	団体名	活用分野及びアドバイザーからの助言内容
地方公共団体のDX	東京都 福生市 (5.6万人)	<p>【窓口業務のBPRの進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 窓口部署のBPRを進めるにあたって、住民からの申請を受け職員がシステム入力をする際にAI-OCRなどのツールを活用できる可能性がある旨や、ツールを活用する際の庁内ネットワーク環境との整合性に留意すべき旨などのアドバイスを踏まえ、具体的なツール導入の検討を実施。
	大阪府 島本町 (3.2万人)	<p>【システム標準化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準化に係る職員向けに研修を開催し、職員の意識改善を図る必要性についてアドバイスを受けたほか、事業者との契約締結に向けて、仕様書の内容や業者との調整に係るアドバイスを受け、令和7年度に向けた標準化の推進体制を整えた。事業進捗後に、引き続き、各業務担当課への個別アドバイスを受ける想定。
	福井県 美浜町 (0.9万人)	<p>【システム標準化の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準化対応チームを設立するにあたって、町内での意思決定を迅速に行うことが必須であるとのアドバイスを受けたことを受け、情報政策課のみならず他の課室も交えて、標準化によるメリット把握や職員の意識改善のための研修を実施。
公営企業のDX	鹿児島県 鹿児島市 (病院事業)	<p>【病院DX計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病院DX計画の策定にあたり、作業方針に対し助言を受けた。具体的には、まず、病院の現状を把握するため、医師、看護師等の職種ごとにワーキンググループを開催し、現場における課題を把握・分析することの提案を受けた。 ○ 各回のワーキンググループにも同席していただいており、今後、デジタル技術を活用した解決策（入退院手続きの電子化等）について助言を受ける予定。

こども未来戦略「加速化プラン3.6兆円」の施策詳細

1. 若い世代の所得向上に向けた取組

☆・★は、予算編成過程で拡充した施策を含む

- ✓ **賃上げ**（「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の2つの好循環）
- ✓ **三位一体の労働市場改革**（リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化）
- ✓ **正規・非正規問題への取組**（同一労働同一賃金の徹底、希望する非正規雇用者の正規化）



児童手当の拡充

拡充後の初回の支給は2024年12月

- ✓ **所得制限を撤廃**
- ✓ **高校生年代まで延長**
すべてのこどもの育ちを支える
基礎的な経済支援としての位置づけを明確化
- ✓ **第3子以降は3万円**

支給金額	3歳未満	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額1万5千円	月額1万円
第3子以降	月額3万円	月額3万円

* 多子加算のカウント方法を見直し

→ 3人の子がいる家庭では、
総額で最大400万円増の1100万円

妊娠・出産時からの支援強化

実施中（2025年度制度化）

- ✓ **出産・子育て応援交付金**
10万円相当の経済的支援
①妊娠届出時（5万円相当）
②出生届出時（5万円相当×こどもの数）
- ✓ **伴走型相談支援**
様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる
→ 妊娠時から出産・子育てまで一貫支援

子育て世帯への住宅支援

- ✓ **公営住宅等への優先入居等**
 - ✓ **フラット35の金利優遇**
- 今後10年間で計30万戸

出産費用の軽減

実施中

- STEP 1 出産育児一時金の引き上げ
42万円 → 50万円に大幅引き上げ
「費用の見える化」・「環境整備」
- STEP 2 出産費用の保険適用
※2026年度を目途に検討

高等教育（大学等）

高等教育の負担軽減を拡大

- ・世帯収入約600万円までの多子世帯等に拡充 ※2024年度から
- ・多子世帯の学生等については授業料等を無償とする ※2025年度から
- ✓ 修士段階の**授業料後払い制度**の導入
- ✓ **貸与型奨学金**の返還の柔軟化

2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

切れ目なくすべての子育て世帯を支援

- ✓ **「こども誰でも通園制度（仮称）」を創設**
・月一定時間までの利用可能枠の中で、**時間単位等で柔軟に通園が可能**な仕組み
※2024年度から本格実施を見据えた試行的事業を実施（2023年度からの開始も可能）
- ✓ **保育所：量の拡大から質の向上へ**
・**76年ぶりの配置改善**：（1歳児）6対1→5対1（4・5歳児）30対1→25対1
・民間給与動向等を踏まえた**保育士等の更なる処遇改善**
・「**小1の壁**」打破に向けた放課後児童クラブの質・量の拡充
- ✓ **多様な支援ニーズへの対応** ★
・**貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児等**への支援強化
・**児童扶養手当**の拡充、**補装具費**支援の所得制限の撤廃

3. 共働き・共育ての推進

育休を取りやすい職場に

- 男性の育休取得率目標 **85%**へ大幅引き上げ（2030年）
→ **男性育休を当たり前** ※2022年度：17.13%
- ✓ **育児休業取得率の開示制度の拡充**
 - ✓ **中小企業に対する助成措置を大幅に強化**
・業務を代替する周囲の社員への**応援手当**の支給への助成拡充

育休制度の拡充

- ✓ 産後の一定期間に**男女で育休を取得**することを促進するため
給付率を手取り10割相当に ※2025年度からの実施を目指す
- ✓ **「親と子のための選べる働き方制度（仮称）」の創設**
・時短勤務、テレワーク、フレックス勤務などを選択可能に
- ✓ **時短勤務時の新たな給付** → 支援策の内容は世界トップレベル

こども・子育て政策の強化（加速化プラン）の財源の基本骨格（イメージ）

令和5年12月22日 第9回こども未来戦略会議 資料（一部加工）

- 既定予算の最大限の活用等を行うほか、2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それによって得られる公費節減の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用する。
- 歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。

【歳出面】 加速化プラン完了時点 3.6兆円

経済的支援の強化

1.7兆円

全てのこども・子育て世帯を
対象とする支援の拡充

1.3兆円

共働き・共育での推進

0.6兆円

令和6年度の地方負担分
(2,250億円程度)
について、全額地方財政計画の
歳出に計上し、必要な財源を
確保

【歳入面】 加速化プランの財源 = 歳出改革の徹底等

既定予算の最大限の活用等

1.5兆円

歳出改革の徹底等

1.1兆円

1.0兆円

予算を通じて支出

社会保険制度を通じて拠出する
仕組みを創設(支援金制度)

社会保障
経費の伸び

公費節減の効果

社会保険負担
軽減の効果

社会保障改革の徹底
(**改革工程**を策定)

+

賃上げ

その他
(福祉等)

社会保険
(医療・介護等)

公費(国・地方)

社会保険料財源

こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の推進等

- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費（単独）を1,000億円増額し、普通交付税で措置
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費（仮称）」を創設

1. こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の確保

・地方独自のこども・子育て施策（例） ※ 主に、地域の実情に応じて実施する現物給付事業を想定

子育てしやすい環境の整備（職場環境整備等）

就労要件等を問わずこどもを預けられる取組

幼稚園・保育所等の独自の処遇改善・配置改善等

放課後児童クラブに対する独自の支援

産前・産後ケアや伴走型支援の充実

ひとり親家庭等への支援

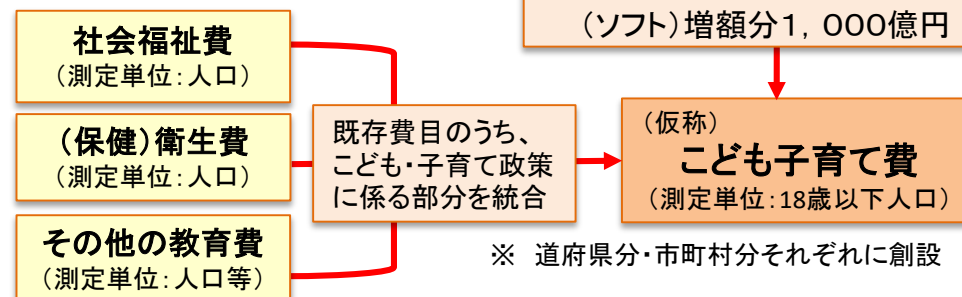
こどもの居場所づくりへの支援

結婚支援

2. 普通交付税の新たな算定費目「こども子育て費（仮称）」の創設

「こども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、普通交付税の基準財政需要額に、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費（仮称）」を創設

※ 人口に占める18歳以下人口の割合が小さい団体に配慮した補正措置を講じる



※ このほか、包括算定経費からも一部移管

こども・子育て支援事業債（仮称）の創設

- 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費（仮称）」を計上し、「こども・子育て支援事業債（仮称）」を創設

1. 対象事業

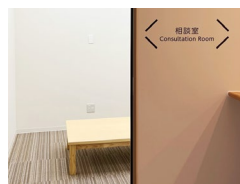
地方単独事業（こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け）として実施する以下の事業

- ・ 国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
- ・ 社会福祉法人等に対する助成を含む

（1）こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

- （例）
- ・ 子育て相談室
 - ・ あそびの広場
 - ・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
 - ・ 子育て親子の交流の場



（相談室）



（あそびの広場）

（2）子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 児童館、保育所などの児童福祉施設、障害児施設、幼稚園 等

- （例）
- ・ 空調、遊具、防犯対策設備の設置
 - ・ バリアフリー改修
 - ・ 園庭の整備（芝生化）
 - ・ トイレの洋式化



（トイレ環境改善）



（園庭の整備、改修）

2. 地方財政措置

充当率：90%

交付税措置率：50%（機能強化を伴う改修）又は30%（新築・増築）

3. 事業期間

令和10年度までの5年間（「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間）

4. 事業費

500億円

地域脱炭素の一層の推進

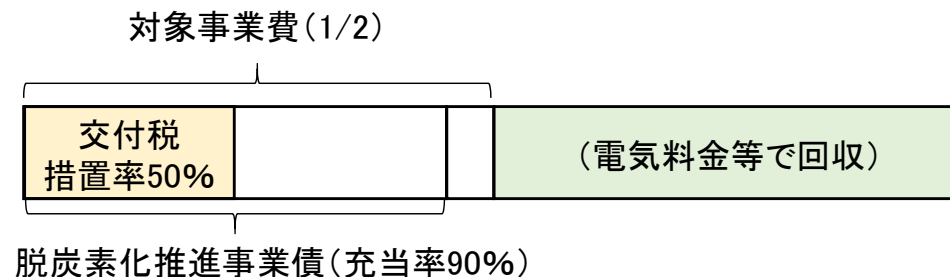
- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

1. 脱炭素化推進事業債の拡充

【拡充内容】「再生可能エネルギー設備」の整備について、「地域内消費」を主目的とするもの（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加

※現行は自家消費を主目的とする場合が対象

【地方財政措置】事業費の1/2を上限として、脱炭素化推進事業債（充当率90%、交付税措置率50%）を充当。



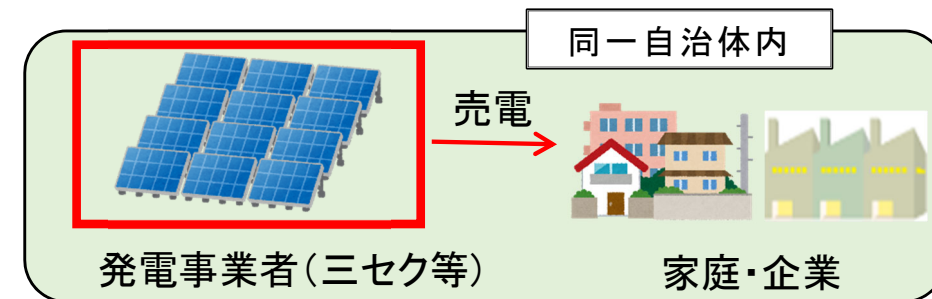
【現行の脱炭素化推進事業債の対象事業】

地方単独事業として行う以下の事業

- ①再生可能エネルギー設備
- ②公共施設等のZEB化 ③公共施設等の省エネ改修
- ④LED照明の導入 ⑤公用車における電動車の導入

【地域内消費のメリット】

- ・地域内経済循環
- ・エネルギーの効率的利用
- ・災害時の停電等のリスクの低減



2. 過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設

- 過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象施設において実施する上記①及び②を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う。

※ 「地域内消費」を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備のうち、国庫補助事業については、国庫補助を受けることにより独立採算が可能と見込まれることから、原則として過疎対策事業債の対象外。

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を異動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、その地域への**定住・定着を図る**取組。

○**実施主体**：地方公共団体 ○**活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

○**地方財政措置**：

◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、特別交付税措置

・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり480万円上限

(報償費等280万円※)、その他経費(活動旅費、作業道具等消耗品費、定住に向けた研修等の経費、その他事務的経費など)200万円)

※隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大330万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人あたり480万円の上限は変更しない。)

・隊員の募集等、隊員の日々のサポート、起業・事業承継、任期終了後に定住するための空き家の改修に要する経費等

(令和5年度から「**地域おこし協力隊受入サポートプラン**」を新たに創設し、隊員・受入自治体双方に対するサポートを充実)

・「おためし地域おこし協力隊」、「地域おこし協力隊インターン」に要する経費

◎都道府県が実施する隊員等を対象とする研修、隊員OB・OGを活用した現役隊員向けサポート体制整備に要する経費について、普通交付税措置

○**令和5年度予算(2.1億円)**：地域おこし協力隊全国サミット、アドバイザー派遣、サポートデスク、各種研修等



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組自治体数等の推移

⇒ **令和8年度に10,000人を目標**

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人
インターン参加者数													106人(16人)	421人(82人)
合計	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,114人	6,813人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,087団体【2団体】	1,118団体【2団体】

※ 隊員数、インターン参加者数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの(いずれも特別交付税算定ベース)。

※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。

※ () 内の数は、インターン参加者のうち、地域おこし協力隊に任用された者の人数(翌年度任用見込み者数を含む)。

※ 合計は、隊員数とインターン参加者数(翌年度任用見込み者数を除く)の合計値。

※ 【 】 内の数は、自治体数のうち、インターンのみ受け入れた自治体数。

隊員の約4割は女性

**隊員の約7割が
20歳代と30歳代**

**任期終了後、およそ65%が
同じ地域に定住※R4.3末調査時点** 31

地域おこし協力隊インターン

- 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「**応募者数の増加**」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が**具体的にイメージしにくい**という意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「**地域おこし協力隊インターン**」を創設し、応募者の裾野を拡大。

地域おこし協力隊インターン

おためし地域おこし協力隊

★期間

- ・主に2泊3日

★移住要件

- なし

★活動内容（例）

- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等

★財政措置（特別交付税措置）

- ・実施経費：1団体あたり100万円上限

★期間

- ・ 2週間～3か月

★活動内容

- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

★財政措置（特別交付税措置）

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：
1団体あたり 100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：
1人・1日あたり 1.2万円上限

**⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし
協力隊をあまり知らない方へアピール！**

⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に！

★移住要件

- なし

地域おこし協力隊

★期間

- ・概ね1年～3年

★移住要件

- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要

★活動内容（例）

- ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援

★財政措置（特別交付税措置）

- ・募集経費：1団体あたり300万円上限
- ・活動経費等：1人あたり480万円上限



＜インターン参加者数の推移＞

年 度	R3年度	R4年度
インターン 参加者数	106人 (16人)	421人 (82人)

※ 総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（特別交付税算定ベース）。
※ （ ）内の数は、インターン参加者のうち、地域おこし協力隊に任用された者の人数（翌年度任用見込み者数を含む）。

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

- 地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

①三大都市圏外の市町村

②三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村

※R5.4.1現在

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

特別交付税措置

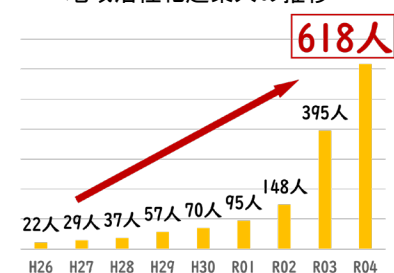
○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入れの期間中に要する経費 上限額 年間560万円／人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)／人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)／団体

(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

地域活性化起業人の推移



期間

6ヵ月 ～ 3年

実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
起業人数	22人	29人	37人	57人	70人	95人	148人	395人	618人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体	258団体	368団体

【年代割合(令和4年度)】

年代	20代	30代	40代	50代	60代以上
割合	12.4%	26.3%	27.2%	27.9%	6.2%

地域活性化起業人活用事例

青森県 青森市

×

株式会社ジャルセールス
(観光振興業)

①旅行商品造成事業の立ち上げ・実施 (派遣期間：令和4年4月～)

【取組内容】

- ・宿泊と自然体験コンテンツを結びつけた浅虫や八甲田ならではの宿泊プランの造成を支援

【主な取組成果】

- ・事業立ち上げから中心的な役割を担い、対象宿泊施設20事業者に対するきめ細かなアドバイスなどにより、2事業者の宿泊プランの造成・販売開始

②市民への効果的・魅力的な情報発信

【取組内容】

- ・青森市広報番組「Aomo LIVE」に毎週出演

【主な活動実績】

- ・誘致企業や移住者など、自ら現場で取材し移住者視点で発信



鳥取県 南部町

×

ソフトバンク株式会社
(DX関連)

【取組内容】

(派遣期間：令和3年10月～)

- ・町舎内外のデジタル化
- ・デジタルリーダーの育成
- ・町内学校のIT教育

【主な活動実績】

- ・町DX推進計画における監修や、庁舎内のペーパーレス化など業務改善案を提言
- ・広報物のペーパーレス化の助言を行い、配布者の負担や環境負荷の軽減
- ・町内の少人数学校である会見第二小学校にて、ペッパー君を使用した「プログラミング教育」を行い、論理的思考を養う事はもとより、全児童が協同的な態度を養うことを目的とし実施



鹿児島県 日置市

×

サントリーホールディングス株式会社
(地域産品の開発・販路開拓等)

【取組内容】

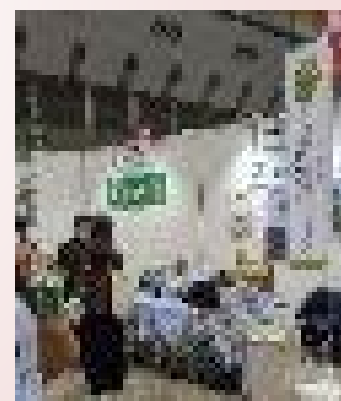
(派遣期間：令和4年4月～)

- ・オリーブ戦略の再構築
(第1回オリーブ戦略合同検討会の開催)
- ・日置市特産品の販路拡大

【主な活動実績】

- ・R6年度の売上1億円(R3年度 比186%)と利益計画の達成 に向けた課題提起と、より事業一貫の取組となるべく、それぞれに担ってほしい役割を提示し、各社の目線合わせを実施

- ・鹿児島中央駅前広場でのイベントに出店し、消費者に日置市と特産品をアピール



岐阜県 高山市

×

ANAあきんど株式会社
(経済活性・人材育成等)

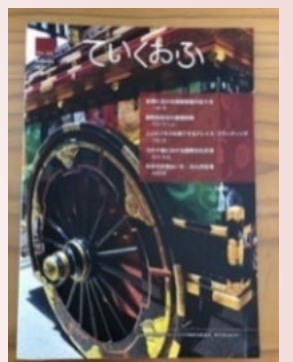
【取組内容】

(派遣期間：令和3年4月～)

- ・ロンドンでの展示会出店事業
- ・経済観光アドバイザー事業への取組
- ・ANA各媒体への高山市情報を発信

【主な取組成果】

- ・ロンドンで開催された「飛騨の匠、伝統は未来を拓く」展示会出展の各調整
- ・地域創生のための会議「経済観光アドバイザー会議」に出席し、地域住民との対話による課題解決に貢献
- ・ANA機内誌「翼の王国」へ市内事業者情報を掲載



※ジャパン・ハウス
ロンドン提供

新たな気象状況「局地化」・「集中化」・「激甚化」

- 近年、時間雨量が50mmを上回る雨が全国的に増加しているなど、雨の降り方が**局地化・集中化・激甚化**
- 「平成30年7月豪雨」、「令和2年7月豪雨」等、豪雨による甚大な災害が発生している。
- また、「令和元年房総半島台風」や「令和元年東日本台風」といった台風によっても甚大な災害が発生している。

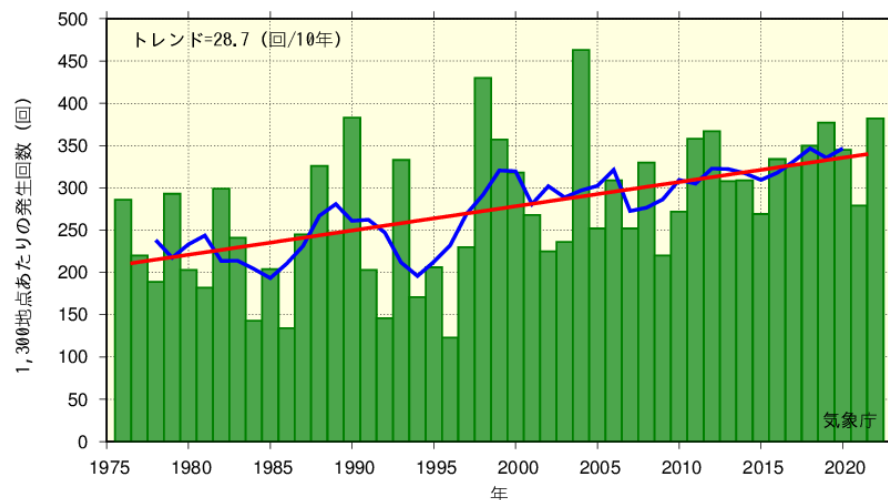
■ 近年の風水害 (R5.8.29現在)

災害	概要
平成30年7月豪雨	西日本付近に停滞した梅雨前線に向けて、極めて多量の水蒸気が流れ込み続けるとともに、局地的には線状降水帯が形成。西日本から東海地方を中心に広範囲で観測史上1位の雨量の記録を更新。死者・行方不明者232人。
令和元年房総半島台風	千葉県千葉市で最大風速 35.9メートル、最大瞬間風速 57.5メートルを観測するなど、関東地方南部で猛烈な風を観測し、多くの地点で観測史上1位の風速を更新する記録的な暴風。千葉県を中心に停電や通信障害等の被害が発生。
令和元年東日本台風	1都12県に大雨特別警報が発表されるなど、広範囲に甚大な被害。死者・行方不明者は100名超。
令和2年7月豪雨	梅雨前線が長期間停滞し、暖かく湿った空気が流れ込み続けたため、西日本から東日本にかけての広い範囲で記録的な大雨。死者84人。
令和3年7月1日からの大雨	梅雨前線が、6月末から7月上旬にかけて西日本から東日本にかけて停滞した。梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が次々と流れ込み、大気の状態が不安定となったため、西日本から東北地方の広い範囲で大雨となった。死者26名、行方不明者2名、住家の被害3,278棟の甚大な被害が広範囲で発生。
令和5年6月29日からの大雨	6月28日以降、梅雨前線が日本付近に停滞し、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で前線の活動が活発となり、各地で大雨となった。死者13名、住家の被害7,903棟の甚大な被害が広範囲で発生。

■ 大雨の発生数の増加傾向

- アメダスで観測された**大雨の発生数**（1時間降水量50mm以上の発生回数）は、**増加傾向**。（注1）、（注2）
- 「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第6次評価報告書は、地球温暖化の進行に伴い、**大雨はほとんどの地域でより強く、より頻繁になる可能性が非常に高いと予測している**。（注3）

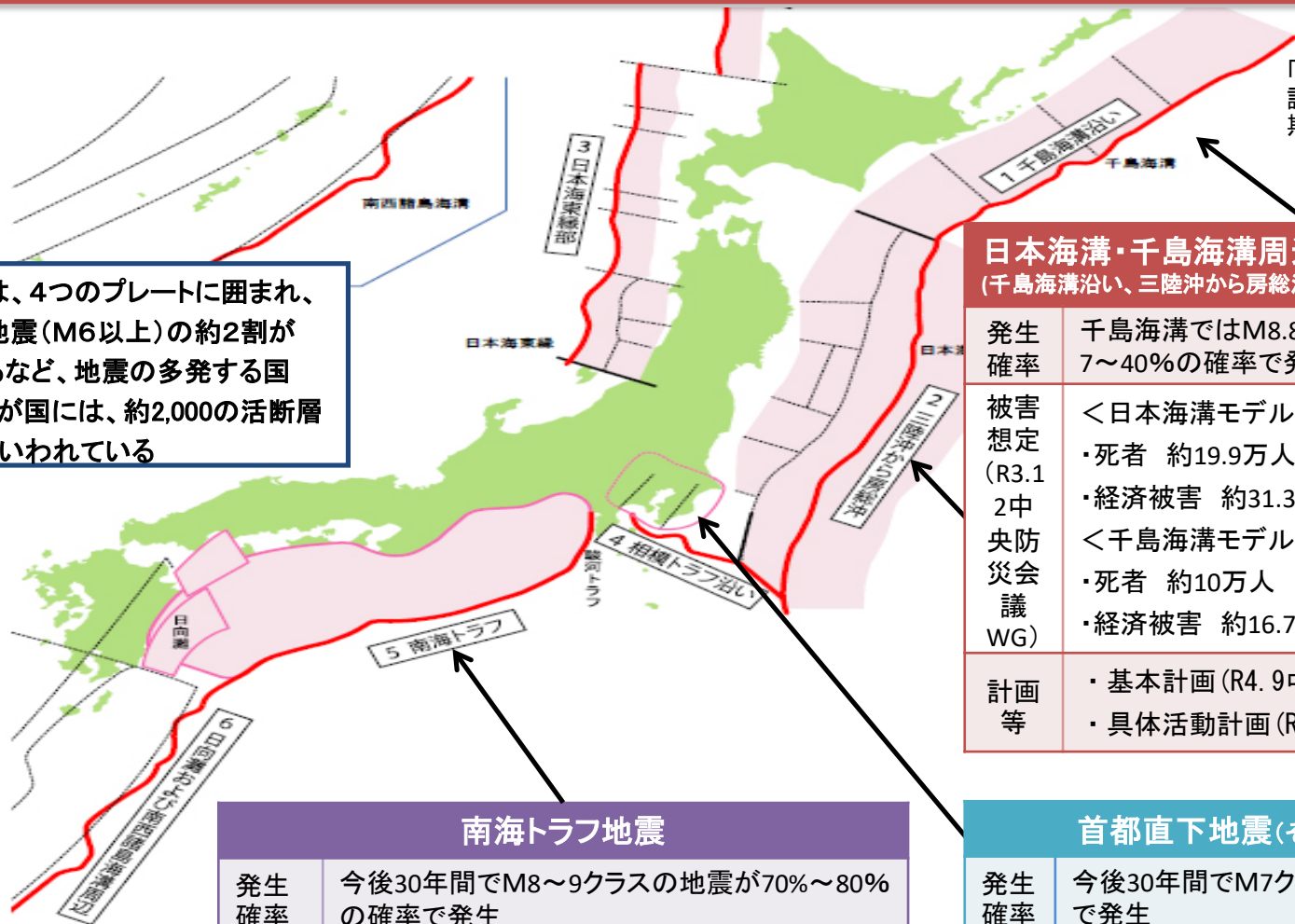
1時間降水量50mm以上の年間発生回数（気象庁資料）



- 注1: 統計期間は1976～2022年
 注2: これらの変化は地球温暖化に伴う変化と整合していると考えられるが、アメダスの観測期間は45年程度と比較的短いことから、地球温暖化との関連性をより確実に評価するためには今後のさらなるデータの蓄積が必要である。
 注3: IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書(2021年8月公表)の見解

発生が懸念される主な大規模地震

我が国は、4つのプレートに囲まれ、世界の地震(M6以上)の約2割が発生するなど、地震の多発する国また、我が国には、約2,000の活断層があるといわれている



日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 (千島海溝沿い、三陸沖から房総沖)

発生確率	千島海溝ではM8.8以上の地震が今後30年間で7～40%の確率で発生
被害想定 (R3.12中央防災会議WG)	<p><日本海溝モデルM9.1(最大値)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者 約19.9万人 ・経済被害 約31.3兆円 <p><千島海溝モデルM9.3(最大値)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者 約10万人 ・経済被害 約16.7兆円
計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画 (R4. 9中防会議決定) ・具体活動計画 (R5. 5中防会議幹事会決定)

南海トラフ地震

発生確率	今後30年間でM8～9クラスの地震が70%～80%の確率で発生
被害想定	<p><M9.1 (最大値)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者約23万人 ・経済被害約208兆円(R1.5中防会議報告)
計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画(H26.3中防会議決定) ・具体活動計画(R5.5中防会議幹事会決定) ・消防庁アクションプラン(H28.3策定)

首都直下地震(その他の南関東の地震)

発生確率	今後30年間でM7クラスの地震が70%程度の確率で発生
被害想定	<p><都心南部直下地震M7.3(最大値)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者約2.3万人(うち火災による死者約1.6万人) ・経済被害約95兆円(H25.12中防会議首都WG)
計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画(H27.3閣議決定) ・具体活動計画(R5.5中防会議幹事会決定) ・消防庁アクションプラン(H29.3見直し)

※中防会議: 中央防災会議

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 概要

1. 基本的な考え方

- 近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震は切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。
- このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。
- このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策・事業規模

○対策数：123対策

○追加的に必要となる事業規模：おおむね15兆円程度を目途

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]	おおむね12.3兆円程度
（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]	
（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]	
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	おおむね2.7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]	おおむね0.2兆円程度
（1）国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]	
（2）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]	
合 計	おおむね15兆円程度

3. 対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の5年間

緊急防災・減災事業債について

- 近年、災害が激甚化・頻発化する中、地方団体が喫緊の課題である防災・減災、国土強靱化対策に取り組めるよう、令和5年度については、対象事業を拡充した上で、5,000億円(前年度同額)を計上。

1. 対象事業【地方単独事業(※6を除く)】

(下線部分が令和5年度地方財政対策での拡充部分)

<p>(1) 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設の整備 (※1)については、社会福祉法人・学校法人への補助金債を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防団拠点施設等 ○防災資機材等備蓄施設 ○非常用電源 ○津波避難タワー、活動火山対策避難施設等 ○避難路・避難階段(※1) ○指定避難所、災害対策の拠点となる公共施設・公用施設、社会福祉事業の用に供する公共施設等において防災機能を強化するための施設(浸水対策のための施設整備(電源設備等の嵩上げ、機械施設等への止水板・防水扉の設置等)を含む)(※1) ○指定避難所における避難者の生活環境の改善や感染症対策に係る施設(トイレ、更衣室、授乳室、シャワー、空調、Wi-Fi、バリアフリー化、換気扇、洗面所等、発熱者専用室、要配慮者を滞在させるための居室等)(※1) ○災害時に災害対策の拠点となる公用施設における災害対策本部の設置、応援職員の受入れ、災害応急対策に係る施設(災害対策本部員室、災害対策本部事務局室(オペレーションルーム)、応援職員のための執務室、一時待避所、物資集積所等)(耐震化が未実施の施設の建替えに伴う当該施設の整備を含む) ○救急隊員等の使用する消防本部等における感染症対策に係る施設(仮眠室・浴室の個室化、消毒室、トイレ、換気扇、固定式間仕切り、救急資器材・資機材用備蓄倉庫等) ○緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設 ○緊急消防援助隊の機能強化を図るための車両資機材等 ○消防団の機能強化を図るための施設・設備 ○消防水利施設 ○初期消火資機材 ○消防本部に整備される災害対応ドローン(水中ドローンを含む) 	<p>(3) 浸水対策等の観点から移転が必要と位置づけられた公共施設等の移設</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設の大宗が津波浸水想定区域内にあり、地域防災計画、必要な防災対策の拠点となる施設や、災害時に援護が必要となる者のための施設の移転 ○施設の大宗が洪水浸水想定区域内等にあり、地域防災計画に必要な消防署の移転 <p>(4) 消防広域化事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域消防運営計画又は消防署所等の再編整備計画に基づき必要となる消防署の増改築等 ○上記計画に基づき機能強化を図る消防車両等の整備 ○統合される消防本部を消防署所等として有効活用するために必要となる改築 ○消防機関間の柔軟な連携・協力(共同化)に伴う高機能消防指令センター及び消防用車両等(はしご自動車、化学消防車等)の整備 <p>(5) 地域防災計画上に定められた公共施設・公用施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定避難所とされている公共施設及び公用施設 ○災害時に災害対策の拠点となる公共施設及び公用施設 ○不特定多数の者が利用する公共施設 ○社会福祉事業の用に供する公共施設 ○幼稚園等 <p>原則として一部改築又は増改築を対象とするが、消防署については、耐震性が十分でないことから、早急に耐震化を行う必要があり全部改築することがやむを得ないと認められるものについても対象</p>
<p>(2) 大規模災害に迅速に対応するための情報網の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防救急デジタル無線の機能強化を伴う更新 ○防災行政無線のデジタル化・防災情報の確実な伝達のための機能強化 ○全国瞬時警報システム(Jアラート)に係る情報伝達手段の多重化 ○防災情報システム等、大規模災害時の情報伝達のために必要な通信施設 ○都道府県と管内全市町村とを結ぶ一体的な衛星通信システムの整備等 ○災害時オペレーションシステム 	<p>(6) 特定地域の振興や生活環境の整備を目的とした国庫補助金(※2)の交付を受けて実施する(1)～(5)の事業</p> <p>(※2) 防衛施設周辺の生活環境の整備に係る補助金、離島活性化交付金及び奄美群島振興交付金</p>

2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100% (2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

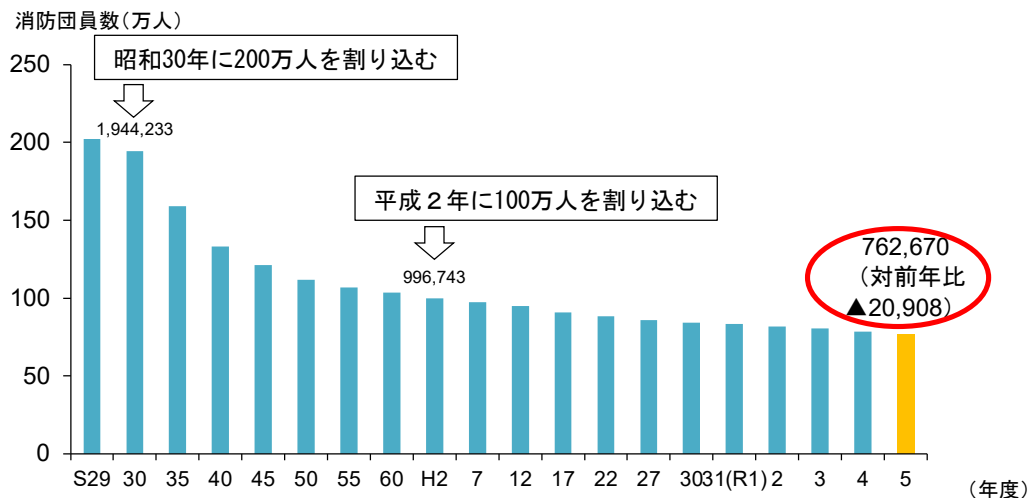
3. 事業年度 令和3年度～令和7年度 4. 事業費 5,000億円(令和5年度)



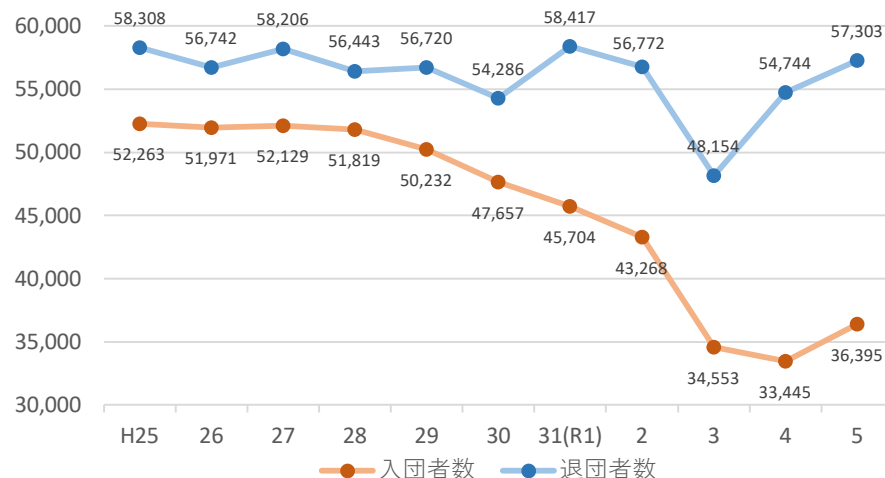
消防団員数の現状

- 消防団員数は年々減少。令和5年4月1日現在、入団者数は8年ぶりの増加となったものの、**全体は約76万3千人で、2年連続2万人以上減少**
- 年齢階層別に消防団員数を見ると、**若年層の団員構成率が減少しており、30代以下は4割程度**
- 消防団員確保のためには**若年層に対する働きかけが重要**

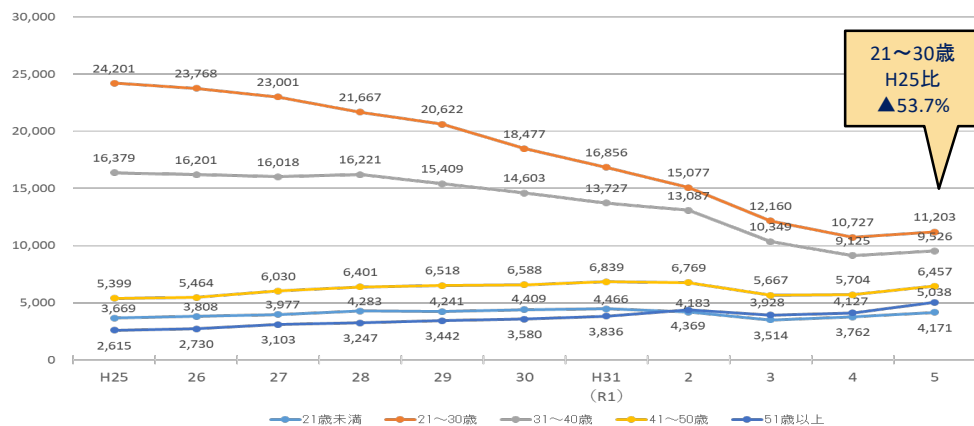
1 消防団員数の推移



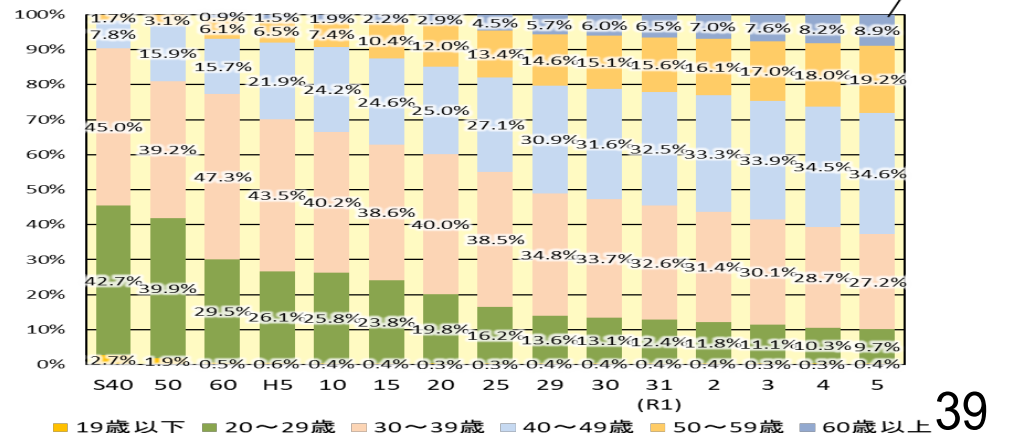
2 入団者数及び退団者数の推移



3 年齢階層別入団者数の推移



4 年齢階層別消防団員数の推移





消防団員の確保に向けた主な対策

消防団員の報酬等の処遇改善

令和3年度まで

1. 年額報酬

36,500円以上を支払っている団体はR2.4.1時点で約28%（492団体）

2. 出動手当

費用弁償という位置づけであり、支給額は各市町村によって様々



令和4年度以降

1. 年額報酬

「団員」階級の者については、**年額36,500円**を標準額とする

2. 出動報酬

災害に関する出動については、**1日あたり8,000円**を標準額とする

※上記について地方財政措置を講じており、
令和6年度から「班長」階級以上についても特別交付税を措置

防災教育の充実

- 幼少期から防災意識を高めてもらうとともに、将来の消防団の担い手育成を行うため、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において消防団員等が防災教育を実施するよう文科省と連携して、地方の消防部局＋教育委員会に対し働きかけ
 - ※「第3次学校安全の推進に係る計画」（R4.3閣議決定）に、学校等と連携した消防団員等による防災教育の推進が**明記**
 - ※ R4年度カリキュラムの策定に間に合うよう、R3.12に総務省消防庁から各地方公共団体の消防部局に、文科省から各地方公共団体の教育委員会や私立学校担当部局に**実施依頼済**（全国消防長会、日本消防協会からも同様の通知を発出済）

消防団の力向上モデル事業

- 女性や若者が加入するような消防団となるよう、地方公共団体の創意工夫を凝らした先進的な取組を「消防団の力向上モデル事業」により全額国費で支援（R6当初予算案3.6億円）
- 全国の優良事例を集め、横展開を行うことで、全国の消防団の更なる向上を促していく

＜モデル事業の例：学生消防団活性化事業（宮城県）＞

- ・学生消防団員のアイデアにより活動服をデザインするとともに、学生団員を起用したPRムービーやポスター・チラシを作成することで、若者に対する消防団加入の機運醸成と消防団の認知度向上を目指す。



学生消防団デザインの活動服お披露目会



ワッペン・Tシャツ
（学生消防団デザイン）

装備の充実

- 消防団の救助用資機材等に対する補助金（消防団設備整備費補助金）や消防団車両の無償貸付事業を実施し、火災以外の災害にも対応できる消防団づくりを推進



救助用資機材等搭載
多機能消防車



排水ポンプ



ボート



チェーンソー



ドローン

【栃木県鹿沼市】宇都宮ヤクルト販売株式会社との連携

○事業の目的・必要性 ※消防団の力向上モデル事業を活用

消防団に対するイメージアップのほか、消防団を応援していく雰囲気づくりの醸成を図ることで、女性消防団のみならず、すべての団員の確保、地域の安全・安心に繋げていくことを目的とした取組を実施。

○事業内容

鹿沼市消防団と、消防団協力事業所である宇都宮ヤクルト販売株式会社が連携し、地域住民（特に要配慮者）と顔の見える関係を築いているヤクルトレディが、地域住民に対して、出水期や台風シーズンを迎える前に、啓発用グッズを活用しながら、早期の避難を促す防災意識啓発など、防火防災のための効果的な広報活動を実施。

上記の活動と併せて、ヤクルトレディに対する消防団への入団の呼びかけを行うとともに、ヤクルトレディが入団した場合に、勤務の免除やボランティア休暇の活用など可能な限り配慮していただき、消防団活動が円滑に実施できるよう、宇都宮ヤクルト販売株式会社と『消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定』を締結。



【啓発用シール】



【啓発活動の様子】

○事業成果

ヤクルトレディが、鹿沼市が開催する防火啓発・消防防災イベントの広報支援として、火災予防運動中にチラシ配布による開催周知を行った結果、来場者は以前開催時から約10倍以上増加し、約3,000人となった。

市内のみならず、県内外の方に鹿沼市消防団の魅力を発信することができた。

【静岡県焼津市】親善大使と女性大学生団員によるPR活動

○事業の目的・必要性 ※消防団の力向上モデル事業を活用

大学祭等における消防団のPR活動により、消防団活動に興味を持った学生や女性が消防団員に入団することで、消防団員の増員を目指す。消防団員の人数減少及び高齢化に伴い活動力が低下していることから、学生や女性の加入による消防団活性化と活動力の増強を必要としている。

○事業内容

令和4年4月1日より女性消防隊へ入団した在学中の学生（2年生）3名を中心に地元の静岡福祉大学の学園祭【静福祭】において、PR活動を実施。

やいづ親善大使である漫画家（瀬戸口みずき）へ消防団員による救急講習のリーフレット作成を依頼し、女性消防団のアイデアでグッズを作成。焼津市消防団出初式においても作成したグッズを活用したPR活動を実施。今後も引き続きPR活動を実施していく。



【PR活動の様子】



【リーフレット】

○事業成果

令和4年4月から令和5年1月の間で消防団員が23人（うち29歳以下の団員9人、女性2名）増員しており、本事業による一定の効果はあったと考えられる。

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定促進

背景

- ・過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- ・人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- ・市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要性がある。

各地方公共団体が、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」の策定が必要。さらに、同計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるため、「個別施設計画」の策定が必要。

公共施設等総合管理計画の策定（平成26年4月22日付け総務大臣通知により策定要請）※平成26～28年度の3年間で策定

＜公共施設等総合管理計画の内容＞

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、所有施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めるもの。

＜公共施設等総合管理計画の策定の状況＞

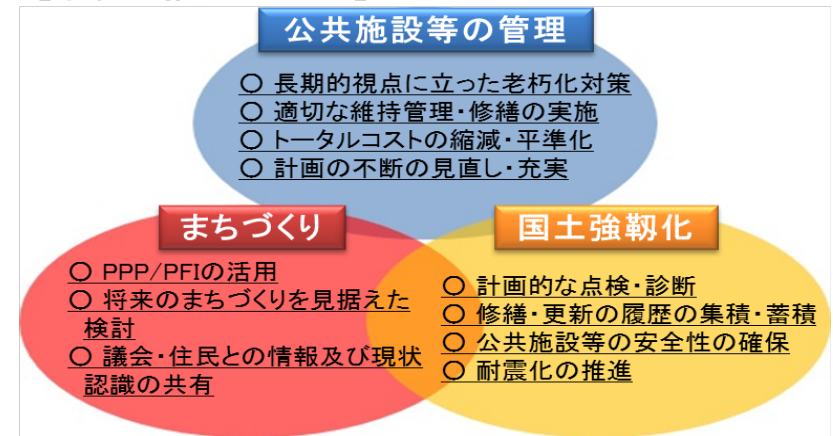
令和4年3月末時点において、都道府県及び指定都市は全団体、市区町村においても99.9%の団体において策定が完了。

＜公共施設等総合管理計画の見直し＞

令和3年度までに(※)、個別施設計画等を踏まえた見直しを実施。

※新型コロナウイルス感染症の影響等により見直しの完了が令和4年度以降となる
地方公共団体においては、適切に見直しを進め、令和5年度末までに見直しを完了

【取組の推進イメージ】



個別施設計画の策定（「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画」を踏まえて策定）※令和4年度までに策定

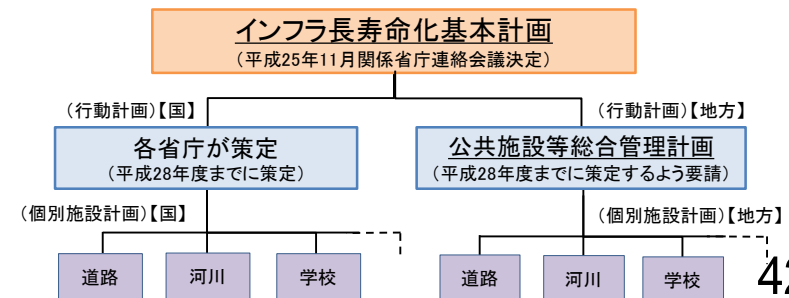
＜個別施設計画の内容＞

公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策(※)の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期、対策費用を定めるもの。

※維持管理・更新等に係る対策

次回の点検、修繕・更新、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等

【インフラ長寿命化計画の体系】



公共施設等適正管理推進事業

公共施設等の適正管理

- 過去に建設された公共施設等が今後、大量に更新時期を迎える一方、地方団体の財政は依然として厳しい状況にある
- そのため、地方団体において、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組めるよう、「公共施設等適正管理推進事業債」により取組を推進

公共施設等適正管理推進事業債

【対象事業】

- ① 集約化・複合化事業
 - ・ 延床面積や維持管理経費等の減少を伴う集約化・複合化事業
- ② 長寿命化事業
 - ・ 公共用の建築物
施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業
 - ・ 社会基盤施設
所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業（一定規模以下等の事業）
（道路、河川管理施設（水門、堤防、ダム（本体、放流設備、観測設備、通報設備等））、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、空港施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設）
- ③ 転用事業
- ④ 立地適正化事業
- ⑤ ユニバーサルデザイン化事業
- ⑥ 除却事業

【充当率】 90%

【元利償還金に対する交付税措置率】

- ① : 50%
- ②～⑤ : 財政力に応じて30～50%
- ⑥ : 交付税措置なし

【事業期間】 令和8年度まで

【令和5年度事業費】 4,800億円

（例）複合化事業



（例）長寿命化事業

【図書館の長寿命化】



第3 3次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」の概要

基本認識

○ **新型コロナの感染症危機がもたらした社会の急激な変化は、我が国がこれまで十分対応できていなかった課題を顕在化。**

新型コロナ対応において感染状況把握などでデジタル技術の活用が進み、その可能性が広く認識。生成AIの登場など社会のDXは一層加速し、行政サービスの変革の期待。

人口減少・高齢化で各地・各分野で人材不足が生じ、地方の専門人材の確保が困難に。出生数は減少が継続。新型コロナの影響もあり、市町村の連携・協力の取組は道半ば。

災害、感染症への備えが進められてきたにもかかわらず、新型コロナの感染症危機に際して、想定されていなかった事態が相次ぎ、国と地方の役割分担等の様々な課題が指摘。

今後の地方行政のあり方に関し以下の課題への対応が必要

1. DXの進展を踏まえた対応

- **デジタル技術を積極的に活用した業務改革を進め、人口減少により経営資源が制約される中で、職員等のリソースをより創意工夫を要する業務にシフト。**
- 国・地方における**デジタル化の共通基盤等の整備や、情報セキュリティの確保、デジタル人材の確保・育成等**を促進。

2. 地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私連携

- 地方公共団体の経営資源が制約される中で、持続可能な形で行政サービスを提供し住民の暮らしを支えていくため、地方公共団体が、地域や組織の枠を越えて資源を融通し合い、**他の地方公共団体や地域の多様な主体と連携・協働していく取組を深化。**

3. 大規模な災害、感染症のまん延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応

- 新型コロナ対応に際しての国と地方の役割分担等の課題を踏まえ、**現行の地方自治法の国と地方の関係等の一般ルールを尊重しつつ、大規模な災害・感染症のまん延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす様々な事態に対して国と地方を通じた的確な対応が可能となるよう、地方自治法に国と地方の関係等の特例を設ける必要。**

第3 3次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」の概要

1. DXの進展を踏まえた対応

(1) DXによる地方公共団体の業務改革

① フロントヤードのデジタル化

- ・ オンライン手続へのシフト、マイナンバーカードを用いた公共サービスの改革、申請書の標準化等を推進。

② バックヤードのデジタル化

- ・ 国の支援の下、標準準拠システムへの円滑・安全な移行が必要。

③ フロントヤード・バックヤードのデジタル化の一体的取組

- ・ 地方税以外の公金収納についてeLTAXを幅広く活用可能に。

④ デジタル技術を活用した意思形成と住民の参画

- ・ より効果的に、意思形成に向けてデータを活用。生成AIなど最先端技術の適切な活用を含め、優良事例を横展開。

(2) 国・地方におけるデジタル化の共通基盤・共通機能等

- ・ 共通的なインフラやアプリケーションは、広域又は全国で共通化して整備。全国的な共通基盤・共通機能の整備については、地方の創意工夫を活かしつつ、国が制度面、財政面を含め役割を果たす。

…国と地方の役割分担の原則からも、国が役割を果たすべき、全国的な規模・視点の施策・事業、全国的に統一して定めることが望ましい活動に該当

- ・ 国・地方間の情報共有を効率化すべき個別分野において、国・地方がそれぞれの情報をクラウド上に保存し、必要な範囲で互いの情報を活用する仕組みを、各主体による情報の適切な管理を前提に、積極的に推進。

(3) 地方公共団体における情報セキュリティとデジタル人材

① 地方公共団体における情報セキュリティの確保

- ・ 国が示す情報セキュリティ対策に係る指針を基に、地方に対し、情報セキュリティ対策の方針の策定義務及びその方針に基づく措置の実施義務を課し、対策の実効性を担保することを検討。

② デジタル人材の確保・育成

- ・ 国がデジタル人材の育成・確保に係る指針を策定し、職員の育成、外部人材の確保、都道府県・指定都市等による市町村支援等を促進。

2. 地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私との連携

(1) 地方公共団体相互間の連携・協力

- ・ 市町村の自主的な連携による公共施設の集約化や専門人材の確保等の取組が重要。その上でニーズに応じた都道府県等による調整・支援を促進。
- ・ 「地域の未来予測」※を踏まえた、目指す未来像の議論を積極的に支援。

※ 行政需要や経営資源に関する長期的・客観的な変化・課題の見通し

(2) 公共私との連携

- ・ 地域の多様な主体と連携・協働して地域課題の解決に取り組む主体の位置付けについて、法律上、市町村の判断で明確化することを可能に。
- ・ 地域コミュニティ活動の持続可能性向上のため、デジタル技術の活用、行政協力業務の棚卸しが必要。

3. 大規模な災害、感染症のまん延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応

(1) 情報共有・コミュニケーション

- ・ 感染動向等の情報が地方から迅速に提供されなかった、大量の通知に現場では対応できなかった等の指摘があり、地方の職員の国へのリエゾン派遣などの対応が採られた。
 - ・ 国において感染症対応の方針の検討等を行う上で、地方からの情報提供を受け、十分なコミュニケーションを図る必要性が認識された。
- ※ 自治法上、国の地方への資料提出の求めは、地方への助言等のため

- **リエゾン派遣等の双方向のコミュニケーションは今後も適切に確保**
- **国が地方に資料の提出を求めることができる場合等を柔軟化**
【場合】 事態対処の基本方針の検討や国自らの事態対応のため等にも拡大
【対象】 上記のため、国が地方に意見を求めることも可能に

(2) 役割分担

① 個別法が想定しない事態における国の役割

- ・ ダイヤモンド・プリンセス号対応(R2.2)では、患者の移送について広域的な対応を要する事態が生じ、**国が調整の役割**を果たしたが、個別法（感染症法等）上は想定されていなかった。
- ※ 自治法上、国から地方への指示・要求は、違法等の是正のため

- **国・地方間の迅速・柔軟な情報共有・コミュニケーションの確保を前提に、適切な要件・手続のもと、国から地方への補充的な指示を可能に**
【要件】 個別法の規定では想定されていない事態のため個別法の指示が行使できず、国民の生命等の保護のために特に必要な場合（事態が全国規模である場合等、事態の規模・態様等に照らし判断）
【手続】 閣議決定

② 保健所設置市区等の事務を含めた調整に係る都道府県の役割

- ・ 患者数の大幅増(R2春)に伴い、個々の保健所設置市区の区域を超えた効率的な病床配分が必要な事態が生じ、国の要請で**都道府県入院調整本部が設置され、保健所設置市区の区域を含め役割**を果たしたが、個別法（感染症法等）上は想定されていなかった。

- **国の指示により、都道府県が保健所設置市区等との調整の役割**
【権限】 都道府県の事務処理と、規模等に応じて市町村が処理する事務（保健所事務等）の処理との調整のために必要な措置
【要件】 国が、上記の調整が必要と認め、指示する場合

(3) 必要な職員の確保

- ・ 保健所等の業務ひっ迫により、検査、入院調整、健康観察等が遅れるなどの事態が発生。地方相互間の応援に関し、**国による調整等**が行われた。
- ※ 自治法上、地方公共団体間の求めに基づく職員派遣について規定

- **地方相互間の応援・職員派遣について国の役割を規定**
【権限】 地方相互間の応援の要求・指示、職員派遣のあっせん
【要件】 国民の生命等の保護のために必要な場合

郵便局を活用した地方活性化方策(とりまとめ)(抄)

郵便局の強みを活かした主な地域活性化方策

① 社員が常駐する拠点を活用した取組

- 全国津々浦々にあり、過疎地においては最後の「常勤の社員がいる事業拠点」となりつつある中、自治体の窓口業務等の補完機能として期待される役割に着目した取組を推進。

○郵便局での自治体窓口業務等の取扱いの推進

- 現行、郵便局事務取扱法等に基づき、公証事務を含むほぼ全ての自治体窓口事務の郵便局への委託が可能となっている。
- 人口減少下において自治体の支所や窓口等を支えるリソースが減少する中で、行政事務の効率化や住民の利便性の向上の観点から、地域の実情に応じ、自治体の窓口事務等について郵便局による取扱いを推進。
→**具体的な取扱事例を収集・周知**
- 今後、自治体の窓口業務のオンライン化が進む中、郵便局が行政手続きのデジタル支援機能を担うことが期待されているため、その対応策について引き続き検討する。

◆マイナンバーカード関連事務の実施

- 市町村から郵便局への申請サポート業務の委託促進。
- 郵便局で交付申請の受付を可能とする制度改正。
- 電子証明書の発行・更新等に係る事務の委託促進。
- 郵便局へのキオスク端末の設置推進。
→**市町村への個別の働きかけや意向調査を実施**

◆自治体マイナポイント事業での郵便局との連携

◆地域交通施策(地域MaaS)における郵便局との連携

◆統計調査の実施における郵便局との連携

○地域の「埋もれたお困りごと」の発掘と解決支援

- 地域のキーパーソン、郵便局員、市町村職員・集落支援員、総務省職員・行政相談委員等による懇談会等の開催。
- 郵便局において、災害時の「支援窓口ガイドブック」の配布や行政相談に係るポスター掲示などの実施。
→**行政相談委員等へのヒアリングを行い、懇談会を試行的に実施した上で、横展開を推進**

② 郵便局の人材を活用した取組

- 窓口業務や郵便物等の配達を通じて、地域住民から顔の見える関係を形成し、信頼が得られている個々の人材力に着目した取組を推進。

○郵便局と連携した消防団への加入促進

- 更なる郵便局社員の消防団への加入等を促進。
→**先進的な優良事例等を市町村に周知**
→**日本郵便内の広報ツール等で消防団への加入を促進**

日本郵政グループ全体で
現在6,000名を超える
消防団員が活躍

○郵便局と自主防災組織等の連携促進

- 郵便局と自主防災組織が連携を図り、平常時には防災訓練への参加や防災マップの作成、災害時には安否確認、避難誘導などに取り組む。
→**市町村に対し取組を依頼し、連携を支援**



防災マップ作成の様子

○郵便局員の集落の課題解決の取組への参画

- 地域の事情に精通した元郵便局員等を集落支援員として活用するなど地域の課題解決の取組への参画を促進。
→**令和4年度調査から実態を把握し、元郵便局員等を集落支援員として活用できることを都道府県・市町村、郵便局に周知**

日本郵便(株)本社における社外プロジェクトへの参画の試行的実施

- 週1日分までの勤務を削減して社外プロジェクトへの参画を可能とする取組を日本郵便本社で試行開始。地方自治体が募集する案件は、地域貢献につながるものとして、特に推奨。

国・地方自治体と
郵便局が
連携して推進

③ 郵便局のスペース等を活用した取組

- 郵便局の局舎等のスペース等を活用し、災害時における行政需要や、買い物支援等の地域住民のニーズ等応じた生活支援の取組を推進

○局舎を指定緊急避難場所・津波避難ビル等に指定

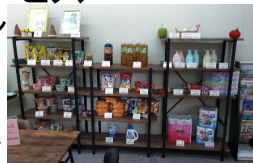
- 郵便局舎を自然災害に対する指定緊急避難場所・津波避難ビルや、国民保護法に基づく避難施設に指定し、災害時等に住民が避難。
→ 先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、横展開を推進

○災害時における車両・バイク等の活用

- 災害時の物資輸送等のため、郵便局が保有する車両・バイク・自転車を活用。
→ 先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、横展開を推進

○郵便局と連携した買い物支援サービス

- 郵便局に設置のタブレットを利用したオンライン注文・配送や、郵便局舎内での商品販売など、買い物弱者のための買い物支援を実施。
→ 地域運営組織との連携等による取組の横展開を推進



局舎内物販の事例

○スマートスピーカーを活用したみまもりサービス

- 利用者の自宅に置いたスマートスピーカーを通じ、定期的なみまもりサポートを提供
→ 日本郵便の自治体向けサービスとして提供

○空き家対策

- 郵便局による空き家調査や空き家のみまもりサービスの実施。
→ 先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、横展開を推進

○郵便局を活用した交流拠点づくり

- 地域住民が日頃から集う高齢者や子育て世代等のサロンやワーキングスペースとして郵便局の空きスペースを活用
→ 地域運営組織による活用想定事例や施設整備費に係る支援措置について都道府県・市町村、郵便局に周知
- 郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療の実施。
→ オンライン診療を受診することが可能な場所や条件についての厚生労働省による制度見直しの後、オンライン診療の拠点としての郵便局の空きスペースの活用余地について検討

④ 配達ネットワークを活用した取組

- 日本郵便が保有する各世帯・各事業所までの配達ネットワークを活用した取組を推進

○備蓄物資の保管及び災害時の避難所等への配送

- 郵便局空きスペースを自治体の防災倉庫として活用、災害時に避難所や在宅避難者の自宅等へ配送。
→ 先行事例等を各郵便局・自治体に提供し、横展開を推進

⑤ 郵便局が保有・取得するデータを活用した取組

- 配達ネットワークを通じて収集した地域のインフラ情報、世帯・事業所に係る所在情報、転居に係る情報等を活用した取組を推進

○デジタル地図の地域社会における活用

- 日本郵便が自社内に構築する「郵便局デジタル地図プラットフォーム」を通じて、自治体に対して、事故頻発地点や道路損傷箇所等の地域の安全とインフラ維持管理に資する情報を提供。



- 実証事業を通じて自治体が求めるデータ要件や、ユースケースに基づく運用指針等を策定

○大規模災害等 緊急時の郵便局データの活用

- 大規模災害等の緊急時に、日本郵便が保有・取得している各種データから、地域の居住実態等の住民の安否確認など災害対応に資する情報を自治体へ提供。
→ 実証事業を通じて緊急時における情報の提供方法等を確立

郵便局での自治体窓口業務等の受託（長野県泰阜村）

- 旧役場支所が取り扱っていた窓口業務（証明書交付等事務、国民健康保険関係、介護保険関係、児童手当等の各種届出書等の受付事務、ごみ袋等の販売）を包括的に郵便局が受託。



温田郵便局



郵便局を活用したマイナンバーカード普及（宮崎県都城市）

- 郵便局窓口において、マイナンバーカード搭載の電子証明書の発行・更新、暗証番号の初期化・再設定の手続きを実施しているほか、周囲にコンビニの無い地区では、キオスク端末を設置して、住民票の写し等の証明書交付を実施。



西岳郵便局に設置されている
郵便局型（セパレート型）キオスク端末

地域の「埋もれたお困りごと」の発掘と解決支援（愛媛県宇和島市）

- 行政サービスの窓口や地域の拠点としての郵便局、地域の実情に精通した市町村、地域に根ざした行政相談委員及び行政相談の更なる連携を図り、郵便局の強みを活かして、行政をめぐる「埋もれたお困りごと」を発掘することにより、地域の課題を解決。

長谷川政務官も
出席して開催した
懇談会の様子



郵便局を活用した空き家対策（三重県玉城町）

- 空き家の現状を確認する「空き家調査業務」を受託し、日常業務を通じて配達地域内の状況に精通している郵便局社員が、対象の空き家物件の外観を目視確認し写真撮影した上で、調査結果をタブレット端末に入力し電子データ化。



郵便局社員による
空き家調査の様子

災害時における郵便局の局舎・車両等の活用（神奈川県伊勢原市）

- 災害発生時に郵便局員が車両・バイク等を活用し、市が指定する医薬品備蓄倉庫から医療救護所（避難所等に開設）へ医薬品を配送。市総合防災訓練に郵便局配達担当職員が参加し、医薬品搬送訓練を実施することで、平常時から連携を強化。



配達職員も参加した医薬品搬送訓練の様子

郵便局と連携した消防団への加入促進（静岡県磐田市）

- 活動に賛同を頂いた市内の協賛企業・団体の出資のもと、郵便局が実施している「年賀タウンメール」を活用し、消防団員募集を目的とした年賀はがきを約4,000世帯に配布。
- 磐田市消防団応援大使に委嘱している地元スポーツチームの選手をデザインに使用。



行政相談委員

行政相談委員は、総務大臣が委嘱した民間有識者（報酬は受けないが、活動費は支給）（約5,000人、全市区町村に1人以上）

- ・ 社会的信望があり、行政運営の改善について理解と熱意を有する者（自治体職員OBや教員OB、自治会役員、行政書士など）から、市区町村長が推薦。
- ・ 国民に身近な相談窓口として相談を受け付け、その解決を促進。
- ・ 総務大臣に対し、委員活動の経験を踏まえて、行政運営の改善に関する意見を述べることにより、行政の改善に貢献。

相談所の開設



市町村役場、公民館、集会所等で定期的に相談所を開設（定例相談所）。
地域のイベント会場などで不定期に相談所を開設することも。

出前教室の実施



小学校、中学校等の授業の一環として、生活と行政の関わりや行政相談の仕組みについて説明。

東日本大震災時の対応



被災地域の行政相談委員が、自らも被災しながら、避難所において、自主的に被災者からの相談に対応（平成23年3月13日、岩手県大船渡市）

行政相談委員だからこそ解決できた事例

病身の女性から、年老いた両親の健康保険等の手続きについての相談を受け、社会保険労務士として対応していたが、相談者の悩みが様々な行政分野に関わるものであったため、特定の行政分野に限定されず、様々な行政分野に対応できる行政相談委員として対応することを決め、相談者に必要な手続きや窓口を教示。

相談者が亡くなった後、その妹さんから、相談者が行政相談委員に感謝していたことを伺うとともに、妹さんを相談者として、必要な手続き等を案内した。

- 郵便局や地域のキーパーソンと行政相談委員等との懇談会を開催し、地域の困りごとを発掘、解決支援
- 若年層が多い地域おこし協力隊員と連携し、協力隊員が気軽に行政相談委員に相談できるような仕掛けを構築（若年層の困りごとにアプローチ）

総務大臣から行政相談委員の活動について御協力依頼（知事、市区町村長宛）

行政相談委員の活動への御協力のお願い

総務省の行政相談は、国民から国の行政などに関する相談を受け付け、その解決を図るとともに、行政の制度・運営の改善に活かす仕組みです。地方公共団体の皆様には、この行政相談活動に日頃から御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

総務大臣が委嘱する全国約5,000人の行政相談委員は、国民に身近なところで、国民と行政の「懸け橋」として、お困りごとのある方々に寄り添い、その解決に向けて活動する重要な役割を担っています。

行政相談委員には、どこに相談したらよいか分からないものを含め、様々な相談が寄せられますが、地方公共団体に関連する相談については対応をお願いする場合がありますので、引き続きの御協力をお願いしたく存じます。

また、地方公共団体に寄せられる相談の中には、国の行政に関連する内容で地方公共団体では対応が難しいものも少なからず含まれていると思われます。そのような相談については、行政相談委員及び総務省行政相談センターに繋いでいただければと存じます。対応を引き継ぎ、解決に向けて取り組んでまいります。

本年4月1日付けで、行政相談委員の一斉委嘱替えがあり、地方公共団体の中には、担当委員の顔ぶれが変わったところもあるかと思えます。寄せられる様々なお困りごとを解決していくためには、地方公共団体の皆様と行政相談委員との連携が重要でありますので、この機会に、改めまして、行政相談委員の活動について、引き続きの御理解と御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和5年5月9日

総務大臣 松本 剛明51